

特 別 会 計

特別会計予算総括表

(単位：千円)

特別会計名	予算額	財 源 内 訳								
		国支出金	分担金及び負担金等	使用料及び手数料	財産収入	寄附金	諸収入	繰入金	繰越金	県債
財政調整基金	17,512				17,512					
公債管理	525,610,495				3,831,686			310,442,809		211,336,000
市町村振興基金	22,311						22,310		1	
国民健康保険	457,024,929	146,150,093	275,391,565		3,632			35,479,639		
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	433,715	566					159,707	31,777	241,665	
災害救助基金	722				722					
就農支援資金貸付事業	29,041						18,625	1,241	9,175	
県営林造成事業	314,595	3,000		37	346		1,012	310,199	1	
林業改善資金助成事業	89,148						12,884	637	75,627	
沿岸漁業改善資金助成事業	61,045						24,007	1,042	35,996	
小規模企業者等設備導入資金貸付事業	394,098						374,436	16,774	2,888	
公共用地先行取得事業	202				202					
県営埠頭施設整備運営事業	13,459,729			434,308	1,806,530		2	1,199,988	1	10,018,900

特 別 会 計 名	予 算 額	財 源 内 訳								
		国支出金	分担金及び負担金等	使用料及び手数料	財産収入	寄附金	諸収入	繰入金	繰越金	県債
住 宅 管 理	6,843,565	18,500		6,648,092	1		97,576		79,396	
計	1,004,301,107	146,172,159	275,391,565	7,082,437	5,660,631		710,559	347,484,106	444,750	221,354,900

令和6年度福岡県財政調整基金特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総 括

(歳 入)

(単位：千円)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 財 産 収 入	17,512	24,835	△ 7,323
歳 入 合 計	17,512	24,835	△ 7,323

(歳 出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 積 立 金	17,512	24,835	△ 7,323			財産収入 17,512	
歳 出 合 計	17,512	24,835	△ 7,323			17,512	

2 歳 入

1 款 財 産 収 入

1 項 財 産 運 用 収 入

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 利 子 及 び 配 当 金	17,512	24,835	△ 7,323	1 利 子 及 び 配 当 金	17,512	

3 歳 出

1 款 積 立 金

1 項 積 立 金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節 (細節)		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 積 立 金	17,512	24,835	△ 7,323			財 産 収 入 17,512		24 積 立 金 17,512		

令和6年度福岡県公債管理特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括 (歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 繰入金	310,442,809	311,827,619	△ 1,384,810
2 県債	211,336,000	183,827,000	27,509,000
3 財産収入	3,831,686	3,054,111	777,575
歳入合計	525,610,495	498,708,730	26,901,765

(歳出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 公債費	525,610,495	498,708,730	26,901,765		211,336,000	財産収入 3,831,686 繰入金 310,442,809	
歳出合計	525,610,495	498,708,730	26,901,765		211,336,000	314,274,495	

2 歳 入

1 款 繰 入 金

1 項 一 般 会 計 繰 入 金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 一 般 会 計 繰 入 金	247,126,123	240,246,508	6,879,615	1 一 般 会 計 繰 入 金	247,126,123	

2 項 基 金 繰 入 金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 減 債 基 金 繰 入 金	63,316,686	71,581,111	△ 8,264,425	1 基 金 繰 入 金	63,316,686	

2 款 県 債

1 項 県 債

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 借 換 債	211,336,000	183,827,000	27,509,000	1 借 換 債	211,336,000	

3款 財 産 収 入

1 項 財 産 運 用 収 入

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 利 子 及 び 配 当 金	3,831,686	3,054,111	777,575	1 利 子 及 び 配 当 金	3,831,686	

3 歳 出

1款 公 債 費

1 項 公 債 費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節 (細節)		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 元 金	492,222,281	467,654,352	24,567,929		211,336,000	繰入金 280,886,281		22 償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	378,607,220	○県債元金償還金 378,607,220 ○県債元金償還金積立金 113,615,061
								24 積 立 金	113,615,061	
2 利 子	32,574,006	30,230,269	2,343,737			財産収入 3,831,686 繰入金 28,742,320		22 償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	28,742,320	○県債利子償還金 28,742,320 ○県債利子償還金積立金 3,831,686
								24 積 立 金	3,831,686	
3 公 債 諸 費	814,208	824,109	△ 9,901			繰入金 814,208		11 役 務 費	814,208	○県債元金及び利子支払等手数料
								その他役務費	814,208	

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節(細節)		説明	
				特定財源			一般財源	区	分		金額
				国支出金	地方債	その他					
計	525,610,495	498,708,730	26,901,765		211,336,000	314,274,495					

令和6年度福岡県市町村振興基金特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括 (歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 諸収入	22,310	16,580	5,730
2 繰越金	1	1	0
歳入合計	22,311	16,581	5,730

(歳出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源		その他	一般財源
				国支出金	地方債		
1 事務費	217	217	0			諸収入 217	
2 繰出金	22,094	16,364	5,730			諸収入 22,093 繰越金 1	
歳出合計	22,311	16,581	5,730			22,311	

2 歳 入

1 款 諸 収 入

1 項 諸 収 入

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 雑 入	22,310	16,580	5,730	1 貸 付 金 入 利 子 収 入	22,310	

2 款 繰 越 金

1 項 繰 越 金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 繰 越 金	1	1	0	1 繰 越 金	1	

3 歳 出

1 款 事 務 費

1 項 事 務 費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節 (細節)		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 事 務 費	217	217	0			諸収入 217		8 旅 費 156		
								普 通 旅 費 156		
								10 需 用 費 61		
								そ の 他 需 用 費 61		

2 款 繰 出 金

1 項 一 般 会 計 繰 出 金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節 (細節)		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 一 般 会 計 繰 出 金	22,094	16,364	5,730			諸収入 繰越金 22,093 1		27 繰 出 金 22,094		

令和6年度福岡県国民健康保険特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括 (歳入)

(単位：千円)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 分担金及び負担金	140,354,054	144,084,225	△ 3,730,171
2 国庫支出金	146,150,093	144,745,329	1,404,764
3 前期高齢者交付金	133,775,557	138,916,707	△ 5,141,150
4 共同事業交付金	1,241,777	1,115,354	126,423
5 出産育児交付金	20,177		20,177
6 財産収入	3,632	3,827	△ 195
7 繰入金	35,479,639	31,222,491	4,257,148
歳入合計	457,024,929	460,087,933	△ 3,063,004

(歳 出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 総 務 費	91,963	89,778	2,185	2,781		繰入金 89,182	
2 保険給付費等交付金	363,574,299	367,052,255	△ 3,477,956	106,800,942		分担金及 び負担金等 229,596,233 繰入金 27,177,124	
3 後期高齢者支援金等	68,508,595	68,107,645	400,950	29,007,083		分担金及 び負担金等 33,336,090 繰入金 6,165,422	
4 前期高齢者納付金等	138,545	174,431	△ 35,886			分担金及 び負担金等 138,545	
5 介護納付金	22,754,569	22,793,224	△ 38,655	9,900,734		分担金及 び負担金等 10,805,924 繰入金 2,047,911	
6 病床転換支援金等	31	206	△ 175			分担金及 び負担金等 31	
7 共同事業拠出金	1,242,252	1,115,824	126,428	237,434		分担金及 び負担金等 1,004,818	
8 保健事業費	201,119	201,119	0	201,119			
9 基金積立金	3,632	3,827	△ 195			財産収入 3,632	

10 諸 支 出 金	9,924	49,624	△	39,700			分担金及 び負担金等 9,924
11 予 備 費	500,000	500,000		0			分担金及 び負担金等 500,000
歳 出 合 計	457,024,929	460,087,933	△	3,063,004	146,150,093		310,874,836

2 歳 入

1款 分担金及び負担金

1 項 負 担 金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 国民健康保険 事業費納付金	140,354,054	144,084,225	△ 3,730,171	1 医療給付費分	96,212,009	
				2 後期高齢者 支援金等分	33,336,121	
				3 介護納付金分	10,805,924	

2款 国庫支出金

1 項 国庫負担金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 療養給付費等 負担金	92,897,487	92,095,487	802,000	1 現年度分	92,897,487	
2 高額医療費 負担金	4,600,545	4,379,224	221,321	1 高額医療費 負担金	4,600,545	
3 特別高額 医療費 共同事業 負担金	237,434	230,785	6,649	1 特別高額 医療費 共同事業 負担金	237,434	

4 特定健康 診査等負担金	510,180	519,229	△ 9,049	1 現年度分	510,180	
計	98,245,646	97,224,725	1,020,921			

2 項 国庫補助金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 調整交付金	42,647,216	42,313,373	333,843	1 普通調整 交付金	36,135,211	
				2 特別調整 交付金	6,512,005	
2 保険者努力 支援制度 交付金	5,257,231	5,207,231	50,000	1 保険者努力 支援制度 交付金	5,257,231	
計	47,904,447	47,520,604	383,843			

3款 前期高齢者交付金

1 項 前期高齢者交付金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 前期高齢者 交付金	133,775,557	138,916,707	△ 5,141,150	1 現年度分	133,775,557	

4款 共同事業交付金

1 項 共同事業交付金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 特別高額医療費 共同事業交付金	1,241,777	1,115,354	126,423	1 特別高額医療費 共同事業交付金	1,241,777	

5款 出産育児交付金

1 項 出産育児交付金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 出産育児金	20,177		20,177	1 出産育児金	20,177	

6款 財産収入

1 項 財産運用収入

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 利子及び 配当金	3,632	3,827	△195	1 財政安定化 基金預金利子	3,632	

7款 繰入金

1項 他会計繰入金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 一般会計繰入金	31,279,639	30,909,675	369,964	1 特定健康 診査等 負担金繰入金	510,181	
				2 県繰入金	26,079,730	
				3 高額医療費 負担金繰入金	4,600,546	
				4 職員給与費等 繰入金	79,856	
				5 その他 一般会計 繰入金	9,326	

2項 基金繰入金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 財政安定化 基金繰入金	4,200,000	312,816	3,887,184	1 特例基金 繰入金	4,200,000	

3 歳 出

1 款 総 務 費

1 項 総 務 管 理 費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節 (細節)		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 一般管理費	86,983	85,910	1,073			繰入金 86,983		2 給 料	39,457	○職員費 11人 79,856 ○事務費 7,127
								3 職 員 手 当 等	26,725	
								扶 養 手 当	1,080	
								地 域 手 当	2,409	
								通 勤 手 当	1,508	
								住 居 手 当	2,167	
								期 末 手 当	8,997	
								勤 勉 手 当	7,528	
								時 間 外 勤 務 手 当	2,676	
								児 童 手 当	360	
								4 共 済 費	13,674	
								共 済 組 合 負 担 金 等	13,674	
								7 報 償 費	325	
								8 旅 費	2,037	

								普通旅費	2,037	
								10需用費	822	
								食糧費	22	
								その他需用費	800	
								11役務費	565	
								通信運搬費	80	
								筆耕翻訳料	286	
								その他役務費	199	
								12委託料	2,459	
								13使用料及び借料	919	
2	国民健康 保険団 連合 負担 金	713	662	51		繰入金	713	18負担金補助 金及び交付 金	713	
	計	87,696	86,572	1,124			87,696			

2 項 運 営 協 議 会 費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節(細節)		説明		
				特定財源				区	分		金	額
				国支出金	地方債	その他						
1	運 協 議 会 費	1,486	1,485	1			繰入金	1	報	酬	529	

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節(細節)		説明
				特定財源			一般財源	区 分	金 額	
				国支出金	地方債	その他				
								8 旅 費	324	
								普通旅費	175	
								費用弁償	149	
								10 需用費	51	
								食糧費	8	
								その他需用費	43	
								11 役務費	218	
								通信運搬費	3	
								筆耕翻訳料	215	
								13 使用料及び賃借料	364	

3 項 共同運営事業費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節(細節)		説明
				特定財源			一般財源	区 分	金 額	
				国支出金	地方債	その他				
1 共同運営事業費	2,781	1,721	1,060	2,781				7 報 償 費	60	
								8 旅 費	37	
								普通旅費	37	

								10需用費	78	
								その他需用費	78	
								18負担金補助金及び交付金	2,606	

2款 保険給付費等交付金

1 項 保険給付費等交付金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節(細節)		説明
				特定財源				区分	金額	
				国支出金	地方債	その他				
1 普通交付金	351,427,603	355,047,969	△ 3,620,366	98,641,724		負担金及び負担金等 229,596,233 繰入金 23,189,646	18負担金補助金及び交付金	351,427,603		
2 特別交付金	12,146,696	12,004,286	142,410	8,159,218		繰入金 3,987,478	18負担金補助金及び交付金	12,146,696		
計	363,574,299	367,052,255	△ 3,477,956	106,800,942		256,773,357				

3款 後期高齢者支援金等

1 項 後期高齢者支援金等

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節(細節)		説明
				特定財源				区分	金額	
				国支出金	地方債	その他				
1 後期高齢者支援金	68,504,692	68,103,629	401,063	29,007,083		分担金及び負担金等 33,332,187 繰入金 6,165,422		18 負担金補助金及び交付金	68,504,692	
2 後期高齢者関係事務費拠出金	3,903	4,016	△ 113			分担金及び負担金等 3,903		18 負担金補助金及び交付金	3,903	
計	68,508,595	68,107,645	400,950	29,007,083		39,501,512				

4款 前期高齢者納付金等

1 項 前期高齢者納付金等

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節(細節)		説明
				特定財源				区分	金額	
				国支出金	地方債	その他				
1 前期高齢者納付金	135,342	171,033	△ 35,691			分担金及び負担金等 135,342		18 負担金補助金及び交付金	135,342	
2 前期高齢者関係事務費拠出金	3,203	3,398	△ 195			分担金及び負担金等 3,203		18 負担金補助金及び交付金	3,203	
計	138,545	174,431	△ 35,886			138,545				

5款 介護納付金

1項 介護納付金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節(細節)		説明
				特定財源				区分	金額	
				国支出金	地方債	その他				
1 介護納付金	22,754,569	22,793,224	△ 38,655	9,900,734		分担金及び負担金等 10,805,924 繰入金 2,047,911	18 負担金補助金及び交付金	22,754,569		

6款 病床転換支援金等

1項 病床転換支援金等

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節(細節)		説明
				特定財源				区分	金額	
				国支出金	地方債	その他				
1 病床転換助成関係事業費拠出金	31	206	△ 175			分担金及び負担金等 31	18 負担金補助金及び交付金	31		

7款 共同事業拠出金

1項 共同事業拠出金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節(細節)		説明
				特定財源				区分	金額	
				国支出金	地方債	その他				
1 特別高額医療費共同事業費事業費拠出金	1,241,778	1,115,355	126,423	237,434		分担金及び負担金等 1,004,344	18 負担金補助金及び交付金	1,241,778		

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節(細節)		説明
				特定財源			一般財源	区 分	金 額	
				国支出金	地方債	その他				
2 特別高額 医療費共同 事業事務費 拠出金	474	469	5			分担金及 び負担金等 474		18 負担金補助 及び交付金 474		
計	1,242,252	1,115,824	126,428	237,434		1,004,818				

8款 保健事業費

1項 保健事業費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節(細節)		説明
				特定財源			一般財源	区 分	金 額	
				国支出金	地方債	その他				
1 保健事業費	201,119	201,119	0	201,119				7 報 償 費 23		
								8 旅 費 564		
								普通旅費 564		
								10 需 用 費 860		
								食 糧 費 2		
								その他需用費 858		
								11 役 務 費 20		
								通 信 運 搬 費 20		
								12 委 託 料 199,652		

9款 基金積立金

1項 基金積立金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節(細節)		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国支出金	地方債	その他				
1 財政安定化基金積立金	3,632	3,827	△ 195			財産収入 3,632		24積立金	3,632	

10款 諸支出金

1項 償還金及び還付加算金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節(細節)		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国支出金	地方債	その他				
療養給付費 1等交付金 償還金	9,924	49,624	△ 39,700			分担金及 び負担金等 9,924		22償還金 及び 割引料	9,924	

11款 予備費

1項 予備費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節(細節)		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国支出金	地方債	その他				
1 予備費	500,000	500,000	0			分担金及 び負担金等 500,000				

一 般 職 給 与 費 明 細 書

(1) 総 括

(単位：千円)

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	11人		39,457	26,365	65,822	13,674	79,496	
前 年 度	11人		37,977	26,354	64,331	13,893	78,224	
比 較	0人		1,480	11	1,491	△ 219	1,272	

(注) 当該会計に在職する職員は、すべて会計年度任用の職を占める職員以外の職員である。

(単位：千円)

職員手当の状況	区 分	扶養手当	地域手当	通勤手当	期末手当	勤勉手当	時間外 勤務手当	住居手当
	本年度	1,080	2,409	1,508	8,997	7,528	2,676	2,167
	前年度	1,027	2,128	1,486	8,436	7,030	4,444	1,803
	比較	53	281	22	561	498	△ 1,768	364

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	1,480	給与改定に伴う 増加分	742		給与改定の状況 前年度 { 給料表の改定率 平均1.08% 給与改定実施時期 5年 4月
		昇給に伴う増加分	684		
		その他の増減分	54	新陳代謝及び定数の改正等に係る増減分	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 11人 人 11人 前年度 11人 人 11人 増 減 0人 人 0人
職 員 手 当	11	制度改正に伴う 増加分	413	期 末 手 当 225 勤 勉 手 当 188	給与改定に伴う諸手当の増加分
		その他の増減分	△ 402		

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

(単位：円)

区	分	行 政 職
5年11月1日 現 在	平均給料月額	271,864
	平均給与月額	320,582
	平均年齢	33.6歳
4年11月1日 現 在	平均給料月額	262,266
	平均給与月額	312,673
	平均年齢	32.4歳

イ 初 任 給

一般会計の例による。

ウ 級別職員数

(単位：人、%)

区 分	行 政 職		
	級	職 員 数	構 成 比
5年11月 1 日現在	1 級	4	36.4
	2 級	4	36.4
	3 級		
	4 級	2	18.1
	特 4 級		
	5 級	1	9.1
	6 級		
	7 級		
	8 級		
	9 級		
	計	11	100.0

(単位：人、%)

区 分	行 政 職		
	級	職 員 数	構 成 比
4年11月 1 日現在	1 級	5	45.4
	2 級	3	27.3
	3 級		
	4 級	2	18.2
	特 4 級		
	5 級	1	9.1
	6 級		
	7 級		
	8 級		
	9 級		
	計	11	100.0

(級別の基準となる職務)

一般会計の例による。

エ 昇給

(単位：人)

区 分		合 計	行 政 職	
本 年 度	職 員 数 (A)	11	11	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)	11	11	
	号 給 数 別 内 訳	1号給		
		2号給		
		3号給		
		4号給	7	7
		5号給	3	3
		6号給	1	1
		7号給		
		8号給		
比 率 (B) / (A)	100.0%	100.0%		

前 年 度	職 員 数 (A)	11	11	
	昇給に係る職員数 (B)	11	11	
	号給数別内訳	1号給		
		2号給		
		3号給		
		4号給	8	8
		5号給	2	2
		6号給	1	1
		7号給		
		8号給		
比 率 (B) / (A)	100.0%	100.0%		

オ 期末手当・勤勉手当

一般会計の例による。

カ 地域手当

(単位：%)

支給対象地域	福岡市
支給率	5.4
支給対象職員数	11人
国の指定基準に基づく支給率	10

キ その他の手当

一般会計の例による。

令和6年度福岡県母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括 (歳入)

(単位：千円)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 諸 収 入	159,707	167,765	△ 8,058
2 繰 入 金	31,777	5,074	26,703
3 繰 越 金	241,665	354,474	△ 112,809
4 国 庫 支 出 金	566		566
歳 入 合 計	433,715	527,313	△ 93,598

(歳 出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 母子父子寡婦福祉 資金貸付事業費	433,715	527,313	△ 93,598	566		諸収入 159,707 繰入金 31,777 繰越金 241,665	
歳 出 合 計	433,715	527,313	△ 93,598	566		433,149	

2 歳 入

1 款 諸 収 入

1 項 諸 収 入

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 母子収入金	153,042	160,421	△ 7,379	1 元 金	137,155	
				2 利 子	143	
				3 違 約 金	15,744	
2 寡婦収入金	2,949	3,352	△ 403	1 元 金	2,650	
				2 違 約 金	299	
3 父子収入金	2,569	2,458	111	1 元 金	2,566	
				2 利 子	2	
				3 違 約 金	1	
4 預金利子	1,147	1,534	△ 387	1 預金利子	1,147	
計	159,707	167,765	△ 8,058			

2款 繰入金

1項 一般会計繰入金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 一般会計繰入金	31,777	5,074	26,703	1 一般会計繰入金	31,777	

3款 繰越金

1項 繰越金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 繰越金	241,665	354,474	△ 112,809	1 繰越金	241,665	

4款 国庫支出金

1項 国庫補助金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 デジタル田園都市国家構想事業費補助金	566		566	1 デジタル田園都市国家構想事業費補助金	566	

3 歳 出

1款 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費

1 項 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節 (細節)		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	433,715	527,313	△ 93,598	566		諸収入 159,707 繰入金 31,777 繰越金 241,665		8 旅 費 434 普通旅費 434 10 需 用 費 2,260 その他需用費 2,260 11 役 務 費 4,388 通信運搬費 4,156 その他役務費 232 12 委 託 料 39,104 13 使 用 料 及 び 借 借 料 2,346 20 貸 付 金 149,751 22 償 還 金 利 子 及 び 割 引 料 158,783 27 繰 出 金 76,649		

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前 前 年 度 末 現 在 高	前年度末現在高 見 込 額	当 該 年 度 中 増 減 見 込 み		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			当該年度中起債 見 込 額	当該年度中元金 償 還 見 込 額	
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業 債	1,019,834	862,738		158,783	703,955

令和6年度福岡県災害救助基金特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括 (歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 財産収入	722	636	86
歳入合計	722	636	86

(歳出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国支出金	地方債	その他	
1 財産費	722	636	86			財産収入 722	
歳出合計	722	636	86			722	

2 歳 入

1 款 財 産 収 入

1 項 財 産 運 用 収 入

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 利 子 及 び 配 当 金	722	636	86	1 利 子 及 び 配 当 金	722	

3 歳 出

1 款 財 産 費

1 項 基 金 積 立 金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節 (細節)		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 基金積立金	722	636	86			財産収入	722	24 積 立 金	722	

令和6年度福岡県就農支援資金貸付事業特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総 括

(歳 入)

(単位：千円)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 繰 入 金	1,241	1,450	△ 209
2 繰 越 金	9,175	7,334	1,841
3 諸 収 入	18,625	20,641	△ 2,016
歳 入 合 計	29,041	29,425	△ 384

(歳 出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 就 農 支 援 資 金 貸 付 事 業 費	29,041	29,425	△ 384			繰入金 1,241	
						繰越金 9,175	
						諸収入 18,625	
歳 出 合 計	29,041	29,425	△ 384			29,041	

2 歳 入

1 款 繰 入 金

1 項 一 般 会 計 繰 入 金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 一 般 会 計 繰 入 金	1,241	1,450	△ 209	1 一 般 会 計 繰 入 金	1,241	○農業改良資金 226 ○就農支援資金 1,015

2 款 繰 越 金

1 項 繰 越 金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 繰 越 金	9,175	7,334	1,841	1 繰 越 金	9,175	

3 款 諸 収 入

1 項 諸 収 入

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 預 金 利 子	1	1	0	1 預 金 利 子	1	

2 雑 入	18,624	20,640	△	2,016	1 貸付金償還金	18,096	
					2 雑 入	528	
計	18,625	20,641	△	2,016			

3 歳 出

1 款 就農支援資金貸付事業費

1 項 就農支援資金貸付事業費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節 (細 節)		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 農業改良 資金業務費	4,589	4,838	△ 249			繰入金 226 繰越金 3,834 諸収入 529		8 旅 費 133 普通旅費 133 10 需 用 費 231 食 糧 費 21 そ の 他 需 用 費 210 11 役 務 費 64 通 信 運 搬 費 30 そ の 他 役 務 費 34	○農業改良資金貸付業 務費	

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節(細節)		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国支出金	地方債	その他				
								12委託料	144	
								13使用料及び借料	28	
								22償還金利息及び割引料	2,556	
								23投資及び金	155	
								27繰出金	1,278	
2 就農支援 資金貸付金	24,452	24,587	△ 135			繰入金 1,015 繰越金 5,341 諸収入 18,096		22償還金利息 及び割引料	15,624	
								23投資及び金	1,015	
								27繰出金	7,813	
計	29,041	29,425	△ 384			29,041				

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前 前 年 度 末 現 在 高	前年度末現在高 見 込 額	当 該 年 度 中 増 減 見 込 み		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			当該年度中起債 見 込 額	当該年度中元金 償 還 見 込 額	
就農支援資金貸付事業債	29,295	17,577		15,624	1,953

令和6年度福岡県営林造成事業特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括 (歳入)

(単位：千円)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 使用料及び手数料	37	37	0
2 国庫支出金	3,000	3,000	0
3 財産収入	346	449	△ 103
4 繰入金	310,199	308,537	1,662
5 繰越金	1	1	0
6 諸収入	1,012	1,312	△ 300
県債		11,000	△ 11,000
歳入合計	314,595	324,336	△ 9,741

(歳 出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 県営林造成事業費	314,595	324,336	△ 9,741	3,000		使用料及び手数料 37 財産収入 346 繰入金 310,199 繰越金 1 諸収入 1,012	
歳 出 合 計	314,595	324,336	△ 9,741	3,000		311,595	

2 歳 入

1款 使用料及び手数料

1 項 使 用 料

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 農 林 水 産 使 用 料	37	37	0	1 行 政 財 産 使 用 料	37	

2款 国 庫 支 出 金

1 項 国 庫 補 助 金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 造 林 費 補 助 金	3,000	3,000	0	1 造 林 費 補 助 金	3,000	

3款 財 産 収 入

1 項 財 産 売 払 収 入

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 不 動 産 売 払 収 入	113	201	△ 88	1 立 木 売 払 代	113	

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
2 生産物売払収	233	248	△ 15	1 素材売払代	233	
計	346	449	△ 103			

4款 繰入金

1項 一般会計繰入金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 一般会計繰入金	310,199	308,537	1,662	1 一般会計繰入金	310,199	

5款 繰越金

1項 繰越金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 繰越金	1	1	0	1 繰越金	1	

6款 諸 収 入

1 項 雑 入

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 弁 償 金	1,010	1,310	△ 300	1 立木補償金	1,010	
2 違約金及び 延納利息	2	2	0	1 延納利息	1	
				2 違約金	1	
計	1,012	1,312	△ 300			

3 歳 出

1款 県営林造成事業費

1 項 県営林造成事業費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節(細節)		説明	
				特定財源			一般財源	区 分	金額		
				国支出金	地方債	その他					
1 管 理 費	285,186	288,721	△ 3,535			財産収入		2 給 料	55,958	○職員費 14人 114,728 ○管理費 170,458	
						繰入金					173
						繰越金					284,518
						繰入金					1
						諸収入					494
						3 職 員 手 当 等					38,565
						扶 養 手 当					1,569
						地 域 手 当					3,107
						通 勤 手 当					4,218
						住 居 手 当					1,068
						期 末 手 当					13,628
						勤 勉 手 当					11,135
						時 間 外 勤 務 手 当					3,295
						特 殊 勤 務 手 当					7
						4 共 済 費					20,205
共 済 組 合 負 担 金 等	20,205										
8 旅 費	450										

								普通旅費	450	
								12委託料	6,560	
								13使用料及び 賃借料	34	
								18負担金補助 金及び交付金	1,009	
								22償還金利息 及び割引料	162,405	
2 経営事業費	29,409	35,615	△	6,206	3,000	使用料及 び手数料 37		7報償費	28	
						財産収入 173		10需用費	362	
						繰入金 25,681		その他需用費	362	
						諸収入 518		12委託料	13,073	
								14工事請負費	15,639	
								17備品購入費	259	
								26公課費	48	
計	314,595	324,336	△	9,741	3,000	311,595				

給 与 費 明 細 書

一 般 職

(1) 総 括

(単位：千円)

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	14人		55,958	38,027	93,985	20,205	114,190	
前 年 度	14人		56,118	37,651	93,769	17,427	111,196	
比 較	0人		△ 160	376	216	2,778	2,994	

(注) 当該会計に在職する職員は、すべて会計年度任用の職を占める職員以外の職員である。

(単位：千円)

職員手当の状況	区 分	扶養手当	地域手当	通勤手当	期末手当	勤勉手当	時間外勤務手当	特殊勤務手当	
	本年度	1,569	3,107	4,218	13,628	11,135	3,295	7	
	前年度	1,689	3,122	5,060	13,349	10,301	3,295	7	
	比較	△ 120	△ 15	△ 842	279	834	0	0	
	区 分	住居手当							
	本年度	1,068							
	前年度	828							
	比較	240							

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	△ 160	給与改定に伴う 増加分	90		給与改定の状況 前年度 { 給料表の改定率 平均1.08% 給与改定実施時期 5年 4月
		昇給に伴う増加分	480		
		その他の増減分	△ 730	新陳代謝及び定数の改正等に係る増減分	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 14人 人 14人 前年度 14人 人 14人 増 減 0人 人 0人
職 員 手 当	376	制度改正に伴う 増加分	549	期 末 手 当 278 勤 勉 手 当 271	給与改定に伴う諸手当の増加分
		その他の増減分	△ 173		

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

(単位：円)

区	分	行 政 職
5年11月1日 現 在	平均給料月額	392,427
	平均給与月額	480,294
	平均年齢	46.1歳
4年11月1日 現 在	平均給料月額	322,560
	平均給与月額	390,516
	平均年齢	42.9歳

イ 初 任 給

一般会計の例による。

ウ 級別職員数

(単位：人、%)

区 分	行 政 職		
	級	職 員 数	構 成 比
5年11月1日現在	1 級	3	21.4
	2 級	2	14.3
	3 級	2	14.3
	4 級	2	14.3
	特 4 級		
	5 級	5	35.7
	6 級		
	7 級		
	8 級		
	9 級		
	計	14	100.0

4年11月1日現在	1 級	2	14.3
	2 級	3	21.4
	3 級	2	14.3
	4 級	3	21.4
	特 4 級		
	5 級	4	28.6
	6 級		
	7 級		
	8 級		
	9 級		
	計	14	100.0

(級別の基準となる職務)

一般会計の例による。

エ 昇給

(単位：人)

区 分		合 計	行 政 職	
本 年 度	職 員 数 (A)	14	14	
	昇給に係る職員数 (B)	10	10	
	号給数別内訳	1号給	1	1
		2号給		
		3号給		
		4号給	7	7
		5号給	2	2
		6号給		
		7号給		
		8号給		
比 率 (B)/(A)	71.4%	71.4%		

前 年 度	職 員 数 (A)		14	14	
	昇給に係る職員数 (B)		9	9	
	号給数別内訳	1号給			
		2号給			
		3号給			
		4号給		7	7
		5号給		2	2
		6号給			
		7号給			
		8号給			
比 率 (B) / (A)		64.3%	64.3%		

オ 期末手当・勤勉手当

一般会計の例による。

カ 地域手当

(単位：%)

支給対象地域	福岡市	北九州市	飯塚市 筑後市 行橋市 朝倉市
支給率	5.4	5.4	5.4
支給対象職員数	6人	1人	7人
国の指定基準に基づく支給率	10	3	0

キ 特殊勤務手当

(単位：%)

区分	行政職
給料総額に対する比率	0.0
支給対象職員の比率 (5年11月1日現在)	100.0
代表的な特殊勤務手当の名称	高所作業に従事する職員の 特殊勤務手当

ク その他の手当

一般会計の例による。

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前 前 年 度 末 現 在 高	前年度末現在高 見 込 額	当 該 年 度 中 増 減 見 込 み		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			当該年度中起債 見 込 額	当該年度中元金 償 還 見 込 額	
県 営 林 造 成 事 業 債	1,483,653	1,358,660		133,058	1,225,602

令和6年度福岡県林業改善資金助成事業特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 繰入金	637	633	4
2 繰越金	75,627	107,132	△ 31,505
3 諸収入	12,884	12,383	501
歳入合計	89,148	120,148	△ 31,000

(歳出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国支出金	地方債	その他	
1 林業改善資金助成事業費	89,148	120,148	△ 31,000			繰入金 637	
						繰越金 75,627	
						諸収入 12,884	
歳出合計	89,148	120,148	△ 31,000			89,148	

2 歳 入

1 款 繰 入 金

1 項 一 般 会 計 繰 入 金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 一 般 会 計 繰 入 金	637	633	4	1 一 般 会 計 繰 入 金	637	

2 款 繰 越 金

1 項 繰 越 金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 繰 越 金	75,627	107,132	△ 31,505	1 繰 越 金	75,627	

3 款 諸 収 入

1 項 諸 収 入

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 預 金 利 子	6	5	1	1 預 金 利 子	6	

2 雑 入	12,878	12,378	500	1 貸付金償還金	12,877	
				2 雑 入	1	
計	12,884	12,383	501			

3 歳 出

1 款 林業改善資金助成事業費

1 項 林業改善資金助成事業費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節(細節)		説明
				特定財源			一般財源	区 分	金額	
				国支出金	地方債	その他				
1 林業改善資金業務費	648	648	0			繰入金 637 繰越金 4 諸収入 7		8 旅 費 21 普通旅費 21 10 需用費 72 その他需用費 72 12 委託料 555	○林業改善資金貸付業務費	
2 林業改善資金貸付金	88,500	119,500	△ 31,000			繰越金 75,623 諸収入 12,877		20 貸付金 30,000 22 償還金 及び 利息 割引料 39,000		

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節(細節)		説明
				特定財源			一般財源	区 分	金 額	
				国支出金	地方債	その他				
								27繰 出 金	19,500	
計	89,148	120,148	△ 31,000			89,148				

令和6年度福岡県沿岸漁業改善資金助成事業特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総 括

(歳 入)

(単位：千円)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 繰 入 金	1,042	1,367	△ 325
2 繰 越 金	35,996	69,698	△ 33,702
3 諸 収 入	24,007	21,305	2,702
歳 入 合 計	61,045	92,370	△ 31,325

(歳 出)

(単位：千円)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 沿 岸 漁 業 改 善 資 金 助 成 事 業 費	61,045	92,370	△ 31,325			繰入金 1,042	
						繰越金 35,996	
						諸収入 24,007	
歳 出 合 計	61,045	92,370	△ 31,325			61,045	

2 歳 入

1 款 繰 入 金

1 項 一 般 会 計 繰 入 金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 一 般 会 計 繰 入 金	1,042	1,367	△ 325	1 一 般 会 計 繰 入 金	1,042	

2 款 繰 越 金

1 項 繰 越 金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 繰 越 金	35,996	69,698	△ 33,702	1 繰 越 金	35,996	

3 款 諸 収 入

1 項 諸 収 入

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 預 金 利 子	1	1	0	1 預 金 利 子	1	

2 雑 入	24,006	21,304	2,702	1 貸付金償還金	24,005	
				2 雑 入	1	
計	24,007	21,305	2,702			

3 歳 出

1 款 沿岸漁業改善資金助成事業費

1 項 沿岸漁業改善資金助成事業費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節 (細 節)		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 沿岸漁業改善資金 業務費	1,045	1,370	△ 325			繰入金 1,042 繰越金 1 諸収入 2		8 旅 費 134 普通旅費 134 10 需 用 費 92 食 糧 費 8 そ の 他 需 用 費 84 11 役 務 費 22 通 信 運 搬 費 22 12 委 託 料 797	○沿岸漁業改善資金貸 付業務費	

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節(細節)		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国支出金	地方債	その他				
沿岸漁業 2改善資金 貸付金	60,000	91,000	△ 31,000			繰越金 35,995 諸収入 24,005		20貸付金	60,000	
計	61,045	92,370	△ 31,325			61,045				

令和6年度福岡県小規模企業者等設備導入資金貸付事業特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括 (歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 繰入金	16,774	19,125	△ 2,351
2 諸収入	374,436	451,401	△ 76,965
3 繰越金	2,888	50,342	△ 47,454
歳入合計	394,098	520,868	△ 126,770

(歳 出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 小規模企業者等設備 導入資金貸付事業費	19,924	69,768	△ 49,844			繰入金 16,774 諸収入 262 繰越金 2,888	
2 公 債 費	374,174	451,100	△ 76,926			諸収入 374,174	
歳 出 合 計	394,098	520,868	△ 126,770			394,098	

2 歳 入

1 款 繰 入 金

1 項 一 般 会 計 繰 入 金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 一 般 会 計 繰 入 金	16,774	19,125	△ 2,351	1 一 般 会 計 繰 入 金	16,774	○設備導入資金 4,362 ○高度化資金 12,412

2 款 諸 収 入

1 項 雑 入

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 雑 入	374,436	451,401	△ 76,965	1 小規模企業者等設備導入資金貸付金償還金	364,068	
				2 貸付金利息収入	10,233	
				3 違約金	113	
				4 小規模企業者等設備導入資金預金利息	1	
				5 雇用保険料納付金	20	

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
				6 雑入	1	

3款 繰越金

1項 繰越金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 繰越金	2,888	50,342	△ 47,454	1 繰越金	2,888	

3歳 出

1款 小規模企業者等設備導入資金貸付事業費

1項 小規模企業者等設備導入資金貸付事業費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節(細節)		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国支出金	地方債	その他				
1 事務費	9,418	11,373	△ 1,955			繰入金 9,156 諸収入 262		1 報酬 2,410 3 職員手当等 760 期末手当 414		

								勤 勉 手 当	346	
								4 共 済 費	501	
								社 会 保 険 料	501	
								8 旅 費	1,543	
								普 通 旅 費	1,028	
								費 用 弁 償	515	
								10 需 用 費	677	
								食 糧 費	16	
								そ の 他 需 用 費	661	
								12 委 託 料	3,162	
								13 使 用 料 及 び 賃 借 料	341	
								18 負 担 金 補 助 金 及 び 交 付 金	24	
2 設 備 導 入 資 金 助 成 費	7,250	54,270	△	47,020		繰入金 繰越金	4,362 2,888	18 負 担 金 補 助 金 及 び 交 付 金	4,362	
								22 償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	738	
								27 繰 出 金	2,150	
3 高 度 化 資 金 助 成 費	3,256	4,125	△	869		繰入金	3,256	20 貸 付 金	3,256	
計	19,924	69,768	△	49,844			19,924			

2款 公 債 費

1 項 公 債 費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節 (細 節)		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 公 債 費	374,174	451,100	△ 76,926			諸収入 374,174		21 補償、補填 及び賠償金 61	○元金 264,867 ○利子 10,045 ○一般会計繰出金 99,201 ○違約金 61	
								22 償還金、利子 及び割引料 274,912		
								27 繰 出 金 99,201		

一 般 職 給 与 費 明 細 書

(1) 総 括

(単位：千円)

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	1人	2,410		760	3,170	501	3,671	
前 年 度	2人	3,987		540	4,527	686	5,213	
比 較	△ 1人	△ 1,577		220	△ 1,357	△ 185	△ 1,542	

(注) 当該会計に在職する職員は、すべて会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員である。

(単位：千円)

職員手当の状況	区 分	期 末 手 当	勤 勉 手 当
	本 年 度	414	346
	前 年 度	540	
	比 較	△ 126	346

(2) 職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
職 員 手 当	220	その他の増減分	220		

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前 前 年 度 末 現 在 高	前年度末現在高 見 込 額	当 該 年 度 中 増 減 見 込 み		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			当該年度中起債 見 込 額	当該年度中元金 償 還 見 込 額	
小規模企業者等設備導入 資金貸付事業債	5,149,288	4,835,153		264,867	4,570,286

令和6年度福岡県公共用地先行取得事業特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 財産収入	202	148	54
歳入合計	202	148	54

(歳出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国支出金	地方債	その他	
1 積立金	202	148	54			財産収入 202	
歳出合計	202	148	54			202	

2 歳 入

1 款 財 産 収 入

1 項 財 産 運 用 収 入

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 利 子 及 び 配 当 金	202	148	54	1 利 子 及 び 配 当 金	202	

3 歳 出

1 款 積 立 金

1 項 積 立 金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節 (細節)		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 積 立 金	202	148	54			財産収入	202	24 積 立 金	202	

令和6年度福岡県県営埠頭施設整備運営事業特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括 (歳入)

(単位：千円)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 使用料及び手数料	434,308	400,384	33,924
2 繰入金	1,199,988	1,142,879	57,109
3 県債	10,018,900	12,803,300	△ 2,784,400
4 繰越金	1	1	0
5 諸収入	2	8,002	△ 8,000
6 財産収入	1,806,530	1,366,530	440,000
歳入合計	13,459,729	15,721,096	△ 2,261,367

(歳 出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 県 営 埠 頭 施 設 整 備 運 営 事 業 費	7,221,415	6,012,693	1,208,722		7,084,700	使用料及 び手数料 60,094 繰入金 76,619 繰越金 1 諸収入 1	
2 公 債 費	6,238,314	9,708,403	△ 3,470,089		2,934,200	使用料及 び手数料 374,214 財産収入 1,806,530 繰入金 1,123,369 諸収入 1	
歳 出 合 計	13,459,729	15,721,096	△ 2,261,367		10,018,900	3,440,829	

2 歳 入

1 款 使用料及び手数料

1 項 使 用 料

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 埠頭施設料 使用料	434,308	400,384	33,924	1 埠頭施設料 使用料	434,308	○荻田港埠頭施設使用料 358,457 ○宇島港埠頭施設使用料 35,063 ○芦屋港埠頭施設使用料 5,352 ○三池港埠頭施設使用料 35,436

2 款 繰 入 金

1 項 一 般 会 計 繰 入 金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 一般会計繰入 金	1,199,988	1,142,879	57,109	1 一般会計繰入 金	1,199,988	

3款 県 債

1 項 県 債

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 埠頭施設整備債	10,018,900	12,803,300	△ 2,784,400	1 荇田港松山地区埠頭用地造成事業債	3,900	
				2 荇田港新松山地区埠頭用地造成事業債	1,453,100	
				3 荇田港新松山地区都市再開発用地造成事業債	7,563,100	
				4 荇田港本港地区埠頭用地整備事業債	51,900	
				5 荇田港本港地区埠頭用地造成事業債	32,100	
				6 荇田港本港5地区埠頭用地整備事業債	19,000	
				7 荇田港本港6地区埠頭用地整備事業債	15,500	
				8 荇田港本港7地区埠頭用地整備事業債	12,300	
				9 荇田港本港11地区埠頭用地造成事業債	170,800	
				10 荇田港南港地区埠頭用地整備事業債	129,100	

				11 荊田港南港5地区埠頭用地整備事業債	2,900	
				12 荊田港南港6地区埠頭用地造成事業債	32,400	
				13 荊田港南港7地区埠頭用地整備事業債	195,000	
				14 荊田港南港8地区埠頭用地整備事業債	2,700	
				15 荊田港南港9地区埠頭用地造成事業債	77,100	
				16 宇島港宇島地区埠頭用地造成事業債	19,000	
				17 芦屋港埠頭用地整備事業債	51,900	
				18 三池港荷役機械等整備事業債	179,300	
				19 港湾上屋建設事業債	7,800	

4款 繰越金

1項 繰越金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 繰越金	1	1	0	1 繰越金	1	

5款 諸 収 入

1 項 延滞金、加算金及び過料

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 延 滞 金	1	1	0	1 延 滞 金	1	

2 項 雑 入

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 雑 入	1	8,001	△ 8,000	1 雑 入	1	

6款 財 産 収 入

1 項 財 産 運 用 収 入

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 財 産 貸 付 収 入	2,530	2,530	0	1 土 地 貸 付 料	2,530	

2 項 財産売却収入

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 不動産売却収入	1,804,000	1,364,000	440,000	1 土地建物代 1 売却代	1,804,000	

3 歳 出

1 款 県営埠頭施設整備運営事業費

1 項 県営埠頭施設整備運営事業費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節(細節)		説明
				特定財源				区分	金額	
				国支出金	地方債	その他				
1 埠頭施設 運営事業費	136,715	92,393	44,322			使用料及 び手数料 60,094		10 需用費	6,826	○荻田港埠頭施設運営 事業費 109,768 ○宇島港埠頭施設運営 事業費 542 ○芦屋港埠頭施設運営 事業費 730 ○三池港埠頭施設運営 事業費 25,675
						繰入金 76,619		光熱水費	5,217	
						繰越金 1		その他需用費	1,609	
						諸収入 1		11 役務費	1,351	
								通信運搬費	317	
								その他役務費	1,034	
								12 委託料	69,701	
								13 使用料及び 賃借料	88	

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節(細節)		説明
				特定財源				区 分	金 額	
				国支出金	地方債	その他				
								15原 材 料 費	500	
								26公 課 費	58,249	
2 埠頭施設整備事業費	7,084,700	5,920,300	1,164,400		7,084,700			2 給 料	115,000	○荇田港本港地区埠頭用地整備事業費 工事費 50,000 事務費 1,900
								3 職 員 手 当 等	83,224	○荇田港新松山地区埠頭用地造成事業費 事業費支弁職員 3人 工事費 720,000 事務費 28,000
								扶 養 手 当	3,435	
								地 域 手 当	6,381	
								通 勤 手 当	8,894	○荇田港新松山地区都市再開発用地造成事業費 事業費支弁職員 26人 工事費 5,910,000 事務費 228,000
								住 居 手 当	3,936	
								期 末 手 当	27,412	
								勤 勉 手 当	22,312	○芦屋港埠頭用地整備事業費 工事費 50,000 事務費 1,900
								時 間 外 勤 務 手 当	6,901	
								児 童 手 当	3,953	○荇田港南港地区埠頭用地整備事業費 工事費 26,600 事務費 1,000
								4 共 済 費	41,250	○三池港荷役機械等整備事業費 工事費 64,900 事務費 2,400
								共 済 組 合 負 担 金 等	41,250	
								8 旅 費	498	
								普 通 旅 費	498	
								10 需 用 費	39,616	

								食糧費	54
								光熱水費	2,079
								その他需用費	37,483
								11 役務費	945
								通信運搬費	414
								その他役務費	531
								12 委託料	133,137
								13 使用料及び 賃借料	573
								14 工事請負費	6,670,000
								17 備品購入費	347
								18 負担金補助 及び交付金	103
								26 公課費	7
計	7,221,415	6,012,693	1,208,722		7,084,700	136,715			

2款 公 債 費

1 項 公 債 費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一般財源	節 (細節)		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国支出金	地 方 債	そ の 他				
1 元 金	5,968,102	9,601,035	△ 3,632,933		2,720,900	使用料及 び手数料 317,389		22 償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	5,516,914	
						財産収入 1,806,444		27 繰 出 金	451,188	
						繰入金 1,123,369				
2 利 子	270,212	107,368	162,844		213,300	使用料及 び手数料 56,825		22 償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	270,212	
						財産収入 86				
						諸収入 1				
計	6,238,314	9,708,403	△ 3,470,089		2,934,200	3,304,114				

一 般 職 給 与 費 明 細 書

(1) 総 括

(単位：千円)

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	29人		115,000	79,271	194,271	41,250	235,521	
前 年 度	24人		97,608	66,854	164,462	35,456	199,918	
比 較	5人		17,392	12,417	29,809	5,794	35,603	

(注) 当該会計に在職する職員は、すべて会計年度任用の職を占める職員以外の職員である。

(単位：千円)

職員手当の状況	区 分	扶養手当	地域手当	通勤手当	期末手当	勤勉手当	時間外 勤務手当	住居手当
	本年度	3,435	6,381	8,894	27,412	22,312	6,901	3,936
	前年度	2,299	5,382	9,029	22,663	18,479	5,858	3,144
	比較	1,136	999	△ 135	4,749	3,833	1,043	792

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	17,392	給与改定に伴う 増加分	1,381		給与改定の状況 前年度 { 給料表の改定率 平均1.08% 給与改定実施時期 5年 4月
		昇給に伴う増加分	1,234		
		その他の増減分	14,777	新陳代謝及び定数の改正等に係る増減分	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 24人 5人 29人 前年度 13人 11人 24人 増 減 11人 △6人 5人
職 員 手 当	12,417	制度改正に伴う 増加分	1,105	期 末 手 当 560 勤 勉 手 当 545	給与改定に伴う諸手当の増加分
		その他の増減分	11,312		

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

(単位：円)

区	分	行 政 職
5年11月1日 現 在	平均給料月額	314,005
	平均給与月額	384,597
	平均年齢	40.4歳
4年11月1日 現 在	平均給料月額	320,273
	平均給与月額	397,055
	平均年齢	41.0歳

イ 初 任 給

一般会計の例による。

ウ 級別職員数

(単位：人、%)

区 分	行 政 職		
	級	職 員 数	構 成 比
5年11月 1 日現在	1 級	6	25.0
	2 級	4	16.7
	3 級	7	29.1
	4 級	3	12.5
	特 4 級		
	5 級	4	16.7
	6 級		
	7 級		
	8 級		
	9 級		
	計	24	100.0

(単位：人、%)

区 分	行 政 職		
	級	職 員 数	構 成 比
4年11月 1 日現在	1 級	2	15.4
	2 級	3	23.1
	3 級	5	38.4
	4 級	1	7.7
	特 4 級		
	5 級	2	15.4
	6 級		
	7 級		
	8 級		
	9 級		
	計	13	100.0

(級別の基準となる職務)

一般会計の例による。

エ 昇給

(単位：人)

区 分		合 計	行 政 職	
本 年 度	職 員 数 (A)	29	29	
	昇給に係る職員数 (B)	28	28	
	号給数別内訳	1号給		
		2号給		
		3号給		
		4号給	20	20
		5号給	7	7
		6号給	1	1
		7号給		
		8号給		
比 率 (B) / (A)	96.6%	96.6%		

(単位：人)

区 分		合 計	行 政 職	
前 年 度	職 員 数 (A)	24	24	
	昇給に係る職員数 (B)	23	23	
	号給数別内訳	1号給		
		2号給		
		3号給	1	1
		4号給	13	13
		5号給	8	8
		6号給	1	1
		7号給		
		8号給		
比 率 (B) / (A)	95.8%	95.8%		

オ 期末手当・勤勉手当
一般会計の例による。

カ 地 域 手 当

(単位：%)

支 給 対 象 地 域	福 岡 市	苅 田 町
支 給 率	5.4	5.4
支 給 対 象 職 員 数	11人	13人
国 の 指 定 基 準 に 基 づ く 支 給 率	10	0

キ その他の手当

一般会計の例による。

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前 前 年 度 末 現 在 高	前年度末現在高 見 込 額	当 該 年 度 中 増 減 見 込 み		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			当該年度中起債 見 込 額	当該年度中元金 償 還 見 込 額	
埠頭施設整備事業債	56,822,681	60,138,596	10,018,900	5,516,914	64,640,582

令和6年度福岡県住宅管理特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 県営住宅管理費収入	6,750,663	6,702,780	47,883
2 県営住宅敷金管理費収入	92,902	87,087	5,815
歳入合計	6,843,565	6,789,867	53,698

(歳 出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 県営住宅管理費	6,701,285	6,653,355	47,930	18,500		使用料及び手数料 6,623,916 繰越金 58,246 諸収入 622 財産売払収入 1	
2 県営住宅敷金管理費	92,280	86,512	5,768			繰越金 1 諸収入 92,279	
3 予 備 費	50,000	50,000	0			使用料及び手数料 24,176 繰越金 21,149 諸収入 4,675	
歳 出 合 計	6,843,565	6,789,867	53,698	18,500		6,825,065	

2 歳 入

1 款 県営住宅管理費収入

1 項 使 用 料

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 県土整備料 使用料	6,648,092	6,623,573	24,519	1 住宅管理料 使用料	6,648,092	○住宅使用料 6,623,916 ○土地使用料 24,176

2 項 国庫補助金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 デジタル田園 都市国家構想 事業費補助金	18,500		18,500	1 デジタル田園 都市国家構想 事業費補助金	18,500	

3 項 繰 越 金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 繰越金	79,395	74,308	5,087	1 繰越金	79,395	

4 項 諸 収 入

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 延 滞 金	3,327	2,668	659	1 延 滞 金	3,327	
2 雑 入	1,348	2,230	△ 882	1 雑 入	1,348	
計	4,675	4,898	△ 223			

5 項 財 産 売 払 収 入

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 不 動 産 売 払 収 入	1	1	0	1 住 宅 売 払 代	1	○県営住宅売払代

2款 県営住宅敷金管理費収入

1 項 繰 越 金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 繰 越 金	1	1	0	1 繰 越 金	1	

2 項 諸 収 入

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 利 子 及 び 配 当 金	622	575	47	1 利 子 及 び 配 当 金	622	○県営住宅敷金積立基金利子
2 雑 入	92,279	86,511	5,768	1 敷 金 収 入	92,279	○県営住宅敷金収入 58,512 ○県営住宅敷金積立基金取崩金 33,767
計	92,901	87,086	5,815			

3 歳 出

1 款 県 営 住 宅 管 理 費

1 項 県 営 住 宅 管 理 費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節 (細節)		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 県 営 住 宅 管 理 費	6,701,285	6,653,355	47,930	18,500		使用料及び手数料 6,623,916 繰越金 58,246 諸収入 622 財産売却収入 1		1 報 酬 416	115,822	○職員費 16人 ○県営住宅28,521戸の維持管理費
								2 給 料 59,462	4,045,982	○一般会計繰出金
								3 職 員 手 当 等 37,232	2,539,481	
								扶 養 手 当 803		
								地 域 手 当 3,255		
								通 勤 手 当 1,916		

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節 (細節)		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
								住 居 手 当	1,998	
								期 末 手 当	13,653	
								勤 勉 手 当	11,279	
								時 間 外 勤 務 手 当	3,568	
								児 童 手 当	760	
								4 共 済 費	19,128	
								共 済 組 合 負 担 金 等	19,128	
								7 報 償 費	1,254	
								8 旅 費	2,799	
								普 通 旅 費	2,748	
								費 用 弁 償	51	
								10 需 用 費	5,757	
								食 糧 費	59	
								光 熱 水 費	1,060	
								そ の 他 需 用 費	4,638	
								11 役 務 費	90,325	
								通 信 運 搬 費	2,502	
								そ の 他 役 務 費	87,823	

								12委託料	3,871,960	
								13使用料及び借賃	37,947	
								18負担金補助金及び交付金	32	
								21補償、補填金及び賠償	1,320	
								22償還金利息及び割引料	253	
								26公課費	33,919	
								27繰出金	2,539,481	

2款 県営住宅敷金管理費

1 項 県営住宅敷金管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節(細節)		説明	
				特定財源				区	分		金額
				国支出金	地方債	その他					
1 県営住宅敷金管理費	92,280	86,512	5,768			繰越金 諸収入 92,279		22 償還金利息及び割引料	92,280		

3款 予 備 費

1 項 予 備 費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一般財源	節 (細節)		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国支出金	地 方 債	そ の 他				
1 予 備 費	50,000	50,000	0			使用料及 び手数料 24,176 繰越金 21,149 諸収入 4,675				

一 般 職 給 与 費 明 細 書

(1) 総 括

(単位：千円)

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	16人		59,462	36,472	95,934	19,128	115,062	
前 年 度	16人		55,671	34,141	89,812	18,952	108,764	
比 較	0人		3,791	2,331	6,122	176	6,298	

(注) 当該会計に在職する職員は、すべて会計年度任用の職を占める職員以外の職員である。

(単位：千円)

職員手当の状況	区 分	扶養手当	地域手当	通勤手当	期末手当	勤勉手当	時間外 勤務手当	住居手当
	本 年 度	803	3,255	1,916	13,653	11,279	3,568	1,998
	前 年 度	1,424	3,083	1,898	12,716	10,347	3,341	1,332
	比 較	△ 621	172	18	937	932	227	666

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	3,791	給与改定に伴う 増加分	784		給与改定の状況 前年度 { 給料表の改定率 平均1.08% 給与改定実施時期 5年 4月
		昇給に伴う増加分	893		
		その他の増減分	2,114	新陳代謝及び定数の改正等に係る増減分	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 16人 人 16人 前年度 16人 人 16人 増 減 0人 人 0人
職 員 手 当	2,331	制度改正に伴う 増加分	555	期 末 手 当 279 勤 勉 手 当 276	給与改定に伴う諸手当の増加分
		その他の増減分	1,776		

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

(単位：円)

区	分	行 政 職
5年11月1日 現 在	平均給料月額	275,256
	平均給与月額	317,453
	平均年齢	34.9歳
4年11月1日 現 在	平均給料月額	284,287
	平均給与月額	325,777
	平均年齢	35.7歳

イ 初任給

一般会計の例による。

ウ 級別職員数

(単位：人、%)

区 分	行 政 職		
	級	職 員 数	構 成 比
5年11月 1 日現在	1 級	3	18.8
	2 級	6	37.4
	3 級	3	18.8
	4 級	2	12.5
	特 4 級		
	5 級	2	12.5
	6 級		
	7 級		
	8 級		
	9 級		
	計	16	100.0

(単位：人、%)

区 分	行 政 職		
	級	職 員 数	構 成 比
4年11月 1日現在	1 級	6	37.5
	2 級	4	25.0
	3 級	2	12.5
	4 級	3	18.7
	特 4 級		
	5 級	1	6.3
	6 級		
	7 級		
	8 級		
	9 級		
	計	16	100.0

(級別の基準となる職務)

一般会計の例による。

エ 昇給

(単位：人)

区 分		合 計	行 政 職	
本 年 度	職 員 数 (A)	16	16	
	昇給に係る職員数 (B)	15	15	
	号給数別内訳	1号給		
		2号給		
		3号給		
		4号給	10	10
		5号給	4	4
		6号給	1	1
		7号給		
	8号給			
比 率 (B) / (A)	93.8%	93.8%		

(単位：人)

区 分		合 計	行 政 職	
前 年 度	職 員 数 (A)	16	16	
	昇給に係る職員数 (B)	14	14	
	号給数別内訳	1号給		
		2号給		
		3号給	2	2
		4号給	9	9
		5号給	2	2
		6号給	1	1
		7号給		
		8号給		
比 率 (B) / (A)	87.5%	87.5%		

オ 期末手当・勤勉手当

一般会計の例による。

カ 地域手当

(単位：%)

支給対象地域	福岡市
支給率	5.4
支給対象職員数	16人
国の指定基準に基づく支給率	10

キ その他の手当

一般会計の例による。

公 營 企 業 会 計

令和6年度福岡県病院事業会計予算の内容及び参考書類

目 次

1	令和6年度福岡県病院事業会計予算実施計画	602
2	令和6年度福岡県病院事業予定キャッシュ・フロー計算書	607
3	給与費明細書	609
4	令和6年度福岡県病院事業予定貸借対照表	619
5	令和6年度会計に関する書類における注記	622
6	令和5年度福岡県病院事業予定損益計算書	623
7	令和5年度福岡県病院事業予定貸借対照表	625
8	令和5年度会計に関する書類における注記	628

令和6年度福岡県病院事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 病院事業収益	1 医業収益		2,746,700	
		1 入院収益	1,949,319	
		2 外来収益	378,378	
		3 その他医業収益	21,400	
		2 医業外収益	397,006	
		1 一般会計負担金	308,071	
		2 長期前受金戻入	87,561	
		3 その他医業外収益	1,374	

	3 特別利益		597	
		1 過年度損益修正益	597	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 病院事業費			2,647,489	
	1 医療費用		2,572,566	
		1 給与費	18,430	
		2 経費	2,381,069	
		3 減価償却費	172,502	
		4 資産減耗費	565	

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
	2 医 業 外 費 用		70,446	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	43,745	
		2 消 費 税	1,317	
		3 雑 損 失	25,384	
	3 特 別 損 失		3,477	
		1 過 年 度 損 益 修 正 損	3,477	
	4 予 備 費		1,000	
		1 予 備 費	1,000	

資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			442,396	
	1 企業債		170,200	
		1 企業債	170,200	
	2 負担金		272,196	
		1 一般会計負担金	272,196	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			696,108	
	1 建 設 改 良 費		279,228	
		1 建 設 改 良 費	250,864	
		2 資 産 購 入 費	28,364	
	2 企 業 債 償 還 金		416,880	
1 企 業 債 償 還 金		416,880		

令和6年度福岡県病院事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー		
	当年度純利益		100,211,000
	減価償却費		172,502,000
	賞与引当金の減少額	△	43,353
	法定福利費引当金の増加額		9,419
	固定資産除却費		565,000
	長期前受金戻入額	△	87,561,000
	支払利息及び企業債取扱諸費		43,745,000
	未収金の増加額	△	106,088,534
	未払金の増加額		<u>37,364</u>
	小計		123,376,896
	利息の支払額	△	<u>43,745,000</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー		79,631,896
2	投資活動によるキャッシュ・フロー		
	有形固定資産の取得による支出	△	253,843,000
	一般会計からの繰入金による収入		<u>272,196,000</u>
	投資活動によるキャッシュ・フロー		18,353,000

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

企業債による収入		170,200,000
企業債の償還による支出	△	<u>416,880,000</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	246,680,000
資金減少額		148,695,104
資金期首残高		<u>792,383,254</u>
資金期末残高		643,688,150

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(単位：千円)

区 分	職 員 数	給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	2人		7,596	7,180	14,776	2,934	17,710
前 年 度	2人		7,955	7,477	15,432	2,909	18,341
比 較	0人		△ 359	△ 297	△ 656	25 △	631

(注) 当該会計に在職する職員は、すべて会計年度任用の職を占める職員以外の職員である。

(単位：千円)

手当の内訳	区 分	扶養手当	地域手当	通勤手当	期末手当	勤勉手当	時間外 勤務手当	住居手当
	本 年 度	756	451	1,490	1,847	1,451	513	672
	前 年 度	756	471	1,460	1,996	1,592	530	672
	比 較	0 △	20	30 △	149 △	141 △	17	0

2 給料及び手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	増 減 額	説 明	備 考
給 料	△359	昇給に伴う増加分	266		
		その他の増減分	△625	新陳代謝及び定数の改正等に係る増減分	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 2人 人 2人 前年度 2人 人 2人 増 減 0人 人 0人
手 当	△297	制度改正に伴う増加分	117	期 末 手 当 39 勤 勉 手 当 78	給与改定に伴う諸手当の増加分
		その他の増減分	△414		

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

(単位：円)

区 分	行 政 職	
5年11月1日 現 在	平均給料月額	249,438
	平均給与月額	292,428
	平均年齢	32.6歳
4年11月1日 現 在	平均給料月額	261,925
	平均給与月額	351,690
	平均年齢	33.9歳

(2) 初任給

一般会計の例による。

(3) 級別職員数

(単位：人、%)

区 分	行 政 職		
	級	職員数	構成比
5年11月1日現在	1 級	1	50.0
	2 級	1	50.0
	3 級		
	4 級		
	特 4 級		
	5 級		
	6 級		
	7 級		
	8 級		
	9 級		
	計	2	100.0

(単位：人、%)

区分	行政職		
	級	職員数	構成比
4年11月1日現在	1 級		
	2 級	2	100.0
	3 級		
	4 級		
	特 4 級		
	5 級		
	6 級		
	7 級		
	8 級		
	9 級		
	計	2	100.0

(級別の基準となる職務)

一般会計の例による。

(4) 昇給

(単位：人)

区 分		合 計	行 政 職	
本 年 度	職 員 数 (A)	2	2	
	昇給に係る職員数 (B)	2	2	
	号給数別内訳	1号給		
		2号給		
		3号給		
		4号給	1	1
		5号給	1	1
		6号給		
		7号給		
		8号給		
比 率 (B) / (A)	100.0%	100.0%		

(単位：人)

区 分		合 計	行 政 職	
前 年 度	職 員 数 (A)	2	2	
	昇給に係る職員数 (B)	2	2	
	号給数別内訳	1号給		
		2号給		
		3号給		
		4号給	1	1
		5号給		
		6号給	1	1
		7号給		
		8号給		
比 率 (B) / (A)	100.0%	100.0%		

(5) 期末手当・勤勉手当

(単位：月分)

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置
	6 月	12 月		
本 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有
	2.25	2.25	4.50	
前 年 度	(1.15)	(1.15)	(2.30)	有
	2.20	2.20	4.40	
一般会計の制度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有
	2.25	2.25	4.50	

(注) () 内は、定年前再任用短時間勤務職員の支給率である。

(6) 定年退職及び早期退職募集制度に基づく退職に係る退職手当

(単位：月分)

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最 高 限 度	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%～45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%～45%加算)	

(7) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

令和6年度福岡県病院事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

資 産 の 部

1	固 定 資 産						
	(1) 有 形 固 定 資 産						
	イ 土 地			392,632,863			
	ロ 建 物	8,721,786,108					
	建物減価償却累計額	<u>5,907,450,244</u>		2,814,335,864			
	ハ 構 築 物	357,471,616					
	構築物減価償却累計額	<u>328,322,384</u>		29,149,232			
	ニ 器 械 備 品	430,437,491					
	器械備品	<u>322,973,357</u>		107,464,134			
	ホ 車 両	12,669,361					
	車両減価償却累計額	<u>1,892,803</u>		10,776,558			
	有形固定資産合計					3,354,358,651	
	(2) 無 形 固 定 資 産						
	イ 電 話 加 入 権			<u>844,936</u>			
	無形固定資産合計					<u>844,936</u>	
	固定資産合計						3,355,203,587

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金	643,688,150	
(2) 未 収 金	743,122,000	
(3) 貸 倒 引 当 金	△ 42,302,459	
(4) そ の 他 流 動 資 産	<u>1,000,000</u>	
流 動 資 産 合 計		<u>1,345,507,691</u>
資 産 合 計		<u>4,700,711,278</u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債	1,828,491,990	
(2) 退 職 給 付 引 当 金	<u>20,231,983</u>	
固 定 負 債 合 計		1,848,723,973

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債	498,234,367	
(2) 未 払 金	515,495	
(3) 預 り 金	6,352,536	
(4) 賞 与 引 当 金	1,141,553	
(5) 法 定 福 利 費 引 当 金	<u>215,928</u>	
流 動 負 債 合 計		506,459,879

5 繰延収益			
(1) 長期前受金		3,349,532,736	
(2) 長期前受金収益化累計額		<u>2,174,002,839</u>	
繰延収益合計			<u>1,175,529,897</u>
負債合計			3,530,713,749

資 本 の 部

6 資本金			1,198,745,643
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	9,010,222		
ロ 建設補助金	895,228,450		
ハ その他資本剰余金	<u>12,552,005</u>		
資本剰余金合計		916,790,677	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処理欠損金	<u>945,538,791</u>		
利益剰余金合計		<u>△ 945,538,791</u>	
剰余金合計			<u>△ 28,748,114</u>
資本合計			<u>1,169,997,529</u>
負債資本合計			<u><u>4,700,711,278</u></u>

令和6年度会計に関する書類における注記

(令和7年3月31日)

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

- (1) 固定資産の減価償却の方法は、定額法を採用している。
- (2) 退職給付引当金の計上方法は、職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。
- (3) 賞与引当金の計上方法は、職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する金額(12月から3月までの4か月分)を計上している。
- (4) 法定福利費引当金の計上方法は、職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する金額(12月から3月までの4か月分)を計上している。
- (5) 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっている。

2 予定貸借対照表等に関する注記

予定貸借対照表に計上されている企業債(当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、1,469,468千円である。

3 その他の注記

- (1) 当年度において、期末手当及び勤勉手当として3,342千円を支給する予定であるため、賞与引当金1,185千円を取り崩すこととする。
- (2) 当年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として648千円を支出する予定であるため、法定福利費引当金207千円を取り崩すこととする。

令和 5 年度福岡県病院事業予定損益計算書

(令和 5 年 4 月 1 日から令和 6 年 3 月 31 日まで)

1 医 業 収 益			
(1) 入 院 収 益	1,734,813,000		
(2) 外 来 収 益	312,751,000		
(3) そ の 他 医 業 収 益	<u>93,700,000</u>	2,141,264,000	
2 医 業 費 用			
(1) 給 与 費	10,896,000		
(2) 経 費	2,278,125,000		
(3) 減 価 償 却 費	170,832,000		
(4) 資 産 減 耗 費	<u>470,000</u>	<u>2,460,323,000</u>	
医 業 損 失			319,059,000
3 医 業 外 収 益			
(1) 一 般 会 計 負 担 金	320,354,000		
(2) 長 期 前 受 金 戻 入	87,671,000		
(3) そ の 他 医 業 外 収 益	<u>1,384,000</u>	409,409,000	
4 医 業 外 費 用			
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	76,410,000		
(2) 雑 損 失	<u>14,731,000</u>	<u>91,141,000</u>	<u>318,268,000</u>
経 常 損 失			791,000

5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	<u>3,161,000</u>	3,161,000	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	<u>239,000</u>	<u>239,000</u>	<u>2,922,000</u>
當年度純利益			2,131,000
前年度繰越欠損金			<u>1,047,880,791</u>
當年度未処理欠損金			<u><u>1,045,749,791</u></u>

令和 5 年度福岡県病院事業予定貸借対照表

(令和 6 年 3 月 31 日)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		392,632,863		
ロ 建 物	8,493,728,108			
建物減価償却累計額	5,761,319,244		2,732,408,864	
ハ 構 築 物	357,471,616			
構築物減価償却累計額	327,145,384		30,326,232	
ニ 器 械 備 品	415,934,491			
器械備品	415,934,491			
減価償却累計額	308,496,357		107,438,134	
ホ 車 両	12,669,361			
車両減価償却累計額	1,892,803		10,776,558	
有形固定資産合計				3,273,582,651

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 電 話 加 入 権		844,936		
無形固定資産合計				844,936

固 定 資 産 合 計

3,274,427,587

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金	792, 383, 254	
(2) 未 収 金	637, 033, 466	
(3) 貸 倒 引 当 金	△ 42, 302, 459	
(4) そ の 他 流 動 資 産	<u>1, 000, 000</u>	
流 動 資 産 合 計		<u>1, 388, 114, 261</u>
資 産 合 計		<u><u>4, 662, 541, 848</u></u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債	2, 156, 526, 806	
(2) 退 職 給 付 引 当 金	<u>20, 231, 983</u>	
固 定 負 債 合 計		2, 176, 758, 789

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債	416, 879, 551	
(2) 未 払 金	478, 131	
(3) 預 り 金	6, 352, 536	
(4) 賞 与 引 当 金	1, 184, 906	
(5) 法 定 福 利 費 引 当 金	<u>206, 509</u>	
流 動 負 債 合 計		425, 101, 633

5 繰延収益		
(1) 長期前受金	3,077,336,736	
(2) 長期前受金収益化累計額	<u>2,086,441,839</u>	
繰延収益合計		<u>990,894,897</u>
負債合計		3,592,755,319

資 本 の 部

6 資本金			1,198,745,643
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	9,010,222		
ロ 建設補助金	895,228,450		
ハ その他資本剰余金	<u>12,552,005</u>		
資本剰余金合計		916,790,677	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処理欠損金	<u>1,045,749,791</u>		
利益剰余金合計		<u>△ 1,045,749,791</u>	
剰余金合計			<u>△ 128,959,114</u>
資本合計			<u>1,069,786,529</u>
負債資本合計			<u><u>4,662,541,848</u></u>

令和5年度会計に関する書類における注記

(令和6年3月31日)

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

- (1) 固定資産の減価償却の方法は、定額法を採用している。
- (2) 退職給付引当金の計上方法は、職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。
- (3) 賞与引当金の計上方法は、職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する金額(12月から3月までの4か月分)を計上している。
- (4) 法定福利費引当金の計上方法は、職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する金額(12月から3月までの4か月分)を計上している。
- (5) 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっている。

2 予定貸借対照表等に関する注記

予定貸借対照表に計上されている企業債(当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、1,656,564千円である。

3 その他の注記

- (1) 当年度において、期末手当及び勤勉手当として3,495千円を支給する予定であるため、賞与引当金1,091千円を取り崩すこととする。
- (2) 当年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として620千円を支出する予定であるため、法定福利費引当金204千円を取り崩すこととする。

令和6年度福岡県流域下水道事業会計予算の内容及び参考書類

目 次

1	令和6年度福岡県流域下水道事業会計予算実施計画	632
2	令和6年度福岡県流域下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	636
3	給与費明細書	638
4	債務負担行為に関する調書	652
5	令和6年度福岡県流域下水道事業予定貸借対照表	655
6	令和6年度会計に関する書類における注記	659
7	令和5年度福岡県流域下水道事業予定損益計算書	660
8	令和5年度福岡県流域下水道事業予定貸借対照表	661
9	令和5年度会計に関する書類における注記	665

令和6年度福岡県流域下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 流域下水道事業収益			20,126,146	
	1 営業収益		10,676,911	
		1 流域下水道管理費負担金	9,605,731	
		2 その他営業収益	1,071,180	
	2 営業外収益		9,449,235	
		1 他会計補助金	1,796,841	
		2 長期前受金戻入	7,652,394	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考	
1 流域下水道事業費			20,113,861		
	1 営業費用		19,747,234		
		1	管渠・ポンプ場 ・処理場費	10,245,509	
		2	業 務 費	22,739	
		3	減 価 償 却 費	9,269,808	
		4	資 産 減 耗 費	209,178	
	2 営業外費用			366,627	
		1	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	288,715	
		2	消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	77,912	

資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			10,850,966	
	1 企業債		3,192,300	
		1 建設改良債	3,192,300	
	2 他会計補助金		385,238	
		1 他会計補助金	385,238	
	3 国庫補助金		5,021,434	
		1 国庫補助金	5,021,434	
	4 負担金		2,251,994	
		1 流域下水道建設費負担金	2,216,714	
		2 その他負担金	35,280	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			12,715,946	
	1 建 設 改 良 費		8,931,682	
		1 流 域 下 水 道 費	8,891,205	
		2 固 定 資 産 購 入 費	40,477	
	2 企 業 債 償 還 金		3,766,264	
		1 建 設 改 良 債 償	3,766,264	
	3 予 備 費		18,000	
		1 予 備 費	18,000	

令和6年度福岡県流域下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー		
	当年度純利益		23,355,065
	減価償却費		9,269,808,000
	資産減耗費		209,078,000
	退職給付引当金の増加額		21,267,000
	賞与引当金の減少額	△	998,305
	法定福利費引当金の増加額		955,751
	特別修繕引当金の増加額		25,543,000
	長期前受金戻入額	△	7,652,394,000
	支払利息及び企業債取扱諸費		288,715,000
	未収金の増加額	△	1,531,791,000
	未払金の増加額		2,352,668,600
	その他流動負債の減少額	△	59,078,000
	小計		2,947,129,111
	利息の支払額	△	288,715,000
	業務活動によるキャッシュ・フロー		2,658,414,111
2	投資活動によるキャッシュ・フロー		
	有形固定資産の取得による支出	△	8,156,000,806
	国庫補助金等による収入		4,806,647,461
	市町からの建設費負担金等による収入		2,047,267,280
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△	1,302,086,065

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	3,192,300,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	<u>△ 3,766,264,000</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 573,964,000
資金増加額	782,364,046
資金期首残高	<u>3,755,022,699</u>
資金期末残高	4,537,386,745

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(単位：千円)

区 分	職 員 数	給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	(2人) 54人	1,877	258,669	152,193	412,739	65,821	478,560
前 年 度	(2人) 54人	1,736	265,715	158,695	426,146	55,068	481,214
比 較	(0人) 0人	141 △	7,046 △	6,502 △	13,407	10,753 △	2,654

(注) () 内は、短時間勤務職員 (外書) である。

(単位：千円)

手当の内訳	区 分	扶養手当	地域手当	通勤手当	期末手当	勤勉手当	時間外勤務手当	特殊勤務手当
	本年度	11,978	14,965	2,760	84,470	23,064	5,342	119
	前年度	13,806	15,439	3,527	86,802	24,364	5,808	126
	比較	△ 1,828	△ 474	△ 767	△ 2,332	△ 1,300	△ 466	△ 7
	区 分	住居手当						
本年度	9,495							
前年度	8,823							
比較	672							

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職 員 数	給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	() 54人		258,669	151,436	410,105	65,810	475,915
前 年 度	() 54人		265,715	158,313	424,028	55,059	479,087
比 較	() 0人		△ 7,046	△ 6,877	△ 13,923	10,751	△ 3,172

(注) () 内は、短時間勤務の職を占める職員(外書)である。

(単位：千円)

手当の内訳	区 分	扶養手当	地域手当	通勤手当	期末手当	勤勉手当	時間外 勤務手当	特殊勤務 手当
	本 年 度	11,978	14,965	2,760	84,057	22,720	5,342	119
	前 年 度	13,806	15,439	3,527	86,420	24,364	5,808	126
	比 較	△ 1,828	△ 474	△ 767	△ 2,363	△ 1,644	△ 466	△ 7
	区 分	住居手当						
	本 年 度	9,495						
	前 年 度	8,823						
	比 較	672						

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職 員 数	給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	(2人) 人	1,877		757	2,634	11	2,645
前 年 度	(2人) 人	1,736		382	2,118	9	2,127
比 較	(0人) 人	141		375	516	2	518

(注) () 内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員（外書）である。

(単位：千円)

手当の内訳	区 分	期 末 手 当	勤 勉 手 当
	本 年 度	413	344
	前 年 度	382	
	比 較	31	344

2 給料及び手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	増 減 額	説 明	備 考
給 料	△ 7,046	給与改定に伴う 増加分	1,550		給与改定の状況 前年度 { 給料表の改定率 平均1.08% 給与改定実施時期 5年 4月
		昇給に伴う増加分	2,460		
		その他の増減分	△ 11,056	新陳代謝及び定数の改正等に係る増減分	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 (2人) (人) (2人) 54人 (人) (54人) 前年度 (2人) (人) (2人) 54人 (人) (54人) 増 減 (0人) (人) (0人) 0人 (人) (0人) (注)()内は、短時間勤務職員(外書)である。
手 当	△ 6,502	制度改正に伴う 増加分	1,518	期 末 手 当 1,194 勤 勉 手 当 324	給与改定に伴う諸手当の増加分
		その他の増減分	△ 8,020		

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

(単位：円)

区	分	行政職
5年11月1日 現在	平均給料月額	346,751
	平均給与月額	393,019
	平均年齢	45.1歳
4年11月1日 現在	平均給料月額	351,796
	平均給与月額	398,794
	平均年齢	45.6歳

(2) 初任給

一般会計の例による。

(3) 級別職員数

(単位：人、%)

区 分	行 政 職		
	級	職員数	構成比
5年11月1日現在	1 級	5	9.3
	2 級	9	16.6
	3 級	21	38.9
	4 級	4	7.4
	特 4 級		
	5 級	7	13.0
	6 級	7	13.0
	7 級	1	1.8
	8 級		
	9 級		
	計	54	100.0

4年11月1日現在	1 級	2	3.7
	2 級	4	7.3
	3 級	29	53.7
	4 級	4	7.4
	特 4 級		
	5 級	7	13.0
	6 級	7	13.0
	7 級	1	1.9
	8 級		
	9 級		
	計	54	100.0

(級別の基準となる職務)

一般会計の例による。

(4) 昇給

(単位：人)

区 分		合 計	行 政 職	
本 年 度	職 員 数 (A)	54	54	
	昇給に係る職員数 (B)	48	48	
	号給数別内訳	1号給	3	3
		2号給	1	1
		3号給		
		4号給	31	31
		5号給	11	11
		6号給	2	2
		7号給		
		8号給		
比 率 (B) / (A)	88.9%	88.9%		

前 年 度	職 員 数 (A)	54	54	
	昇給に係る職員数 (B)	44	44	
	号給数別内訳	1号給		
		2号給		
		3号給	1	1
		4号給	27	27
		5号給	16	16
		6号給		
		7号給		
		8号給		
比 率 (B) / (A)	81.5%	81.5%		

(5) 特殊勤務手当

(単位：%、円)

区 分	全 職 種	行 政 職
給料総額に対する比率	0.1	0.1
支給対象職員の比率 (5年11月1日現在)	33.3	33.3
支給対象職員1人当たり 平均支給月額	551	551
代表的な特殊勤務手当の名称	用地交渉業務に従事する職員の特殊勤務手当	

(6) 期末手当・勤勉手当

(単位：月分)

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置
	6 月	12 月		
本 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有
	2.25	2.25	4.50	
前 年 度	(1.15)	(1.15)	(2.30)	有
	2.20	2.20	4.40	
一般会計の制度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有
	2.25	2.25	4.50	

(注) () 内は、定年前再任用短時間勤務職員の支給率である。

(7) 定年退職及び早期退職募集制度に基づく退職に係る退職手当

(単位：月分)

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最 高 限 度	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%～45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%～45%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	企業債等
御笠川那珂川流域下水道 下水汚泥固形燃料化事業費	9,735,463	平成29年度 ） 令和5年度	4,541,603	令和6年度 ） 令和20年度	5,193,860	5,193,860
御笠川那珂川流域下水道 下水汚泥固形燃料化事業費	170,498	令和3年度 ） 令和5年度	26,725	令和6年度 ） 令和20年度	143,773	143,773
御笠川那珂川流域下水道 下水汚泥固形燃料化事業費	227,729			令和6年度 ） 令和20年度	227,729	227,729
御笠川那珂川流域下水道 建設費	2,547,000	令和5年度	1,917,000	令和6年度	630,000	630,000
御笠川那珂川流域下水道 建設費	2,149,200			令和6年度 ） 令和7年度	2,149,200	2,149,200
御笠川那珂川流域下水道 建設費	1,602,600			令和7年度	1,602,600	1,602,600
多々良川流域下水道建設費	1,966,920			令和6年度 ） 令和7年度	1,966,920	1,966,920

多々良川流域下水道建設費	418,500			令和7年度	418,500	418,500
宝満川流域下水道建設費	208,800			令和6年度	208,800	208,800
宝満川上流流域下水道建設費	181,800			令和6年度	181,800	181,800
筑後川中流右岸流域下水道建設費	282,900			令和6年度 ） 令和7年度	282,900	282,900
筑後川中流右岸流域下水道建設費	180,000			令和7年度	180,000	180,000
遠賀川下流流域下水道建設費	885,880			令和6年度 ） 令和7年度	885,880	885,880
遠賀川下流流域下水道建設費	180,000			令和7年度	180,000	180,000
矢部川流域下水道建設費	459,000			令和6年度 ） 令和7年度	459,000	459,000
矢部川流域下水道建設費	180,000			令和7年度	180,000	180,000

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	企業債等
遠賀川中流流域下水道建設費	600,000			令和6年度 ～ 令和7年度	600,000	600,000

令和 6 年度福岡県流域下水道事業予定貸借対照表

(令和 7 年 3 月 31 日)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		17,579,636,124	
ロ 建 物	11,391,184,718		
建物減価償却累計額	2,347,580,847	9,043,603,871	
ハ 構 築 物	102,561,696,814		
構築物減価償却累計額	16,438,629,317	86,123,067,497	
ニ 機 械 及 び 装 置	85,708,760,624		
機械及び装置減価償却累計額	29,936,592,199	55,772,168,425	
ホ 車 両 運 搬 具	16,753,027		
車両運搬具減価償却累計額	0	16,753,027	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	150,304,131		
工具器具及び備品減価償却累計額	39,187,322	111,116,809	
ト 建 設 仮 勘 定		6,458,259,952	
有形固定資産合計			175,104,605,705

(2) 無形固定資産			
イ 地上権	<u>14,230,055</u>		
無形固定資産合計		<u>14,230,055</u>	
固定資産合計			175,118,835,760
2 流動資産			
(1) 現金預金		4,537,386,745	
(2) 未収金		<u>3,738,675,104</u>	
流動資産合計			<u>8,276,061,849</u>
資産合計			<u>183,394,897,609</u>

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>36,750,066,707</u>		
企業債合計		36,750,066,707	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	92,181,189		
ロ 特別修繕引当金	<u>169,071,000</u>		
引当金合計		261,252,189	
(3) その他固定負債			
イ 長期預り金	<u>17,674,792</u>		
その他固定負債合計		<u>17,674,792</u>	
固定負債合計			37,028,993,688

4	流動負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>4,978,511,018</u>		
	企業債合計		4,978,511,018	
(2)	未払金		6,581,461,206	
(3)	引当金			
	イ 賞与引当金	21,020,179		
	ロ 法定福利費引当金	<u>3,328,411</u>		
	引当金合計		24,348,590	
(4)	その他流動負債		<u>295,527,769</u>	
	流動負債合計			11,879,848,583
5	繰延収益			
(1)	長期前受金		166,844,532,428	
(2)	長期前受金収益化累計額		<u>40,666,598,016</u>	
	繰延収益合計			<u>126,177,934,412</u>
	負債合計			175,086,776,683

資 本 の 部

6	資本金			0
---	-----	--	--	---

7 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金

イ 国 庫 補 助 金

9,130,186,352

ロ 他 会 計 補 助 金

1,579,975,405

ハ 建 設 負 担 金

3,981,963,678

ニ その他資本剰余金

496,933,087

15,189,058,522

資 本 剰 余 金 合 計

(2) 利 益 剰 余 金

イ 当年度未処理欠損金

6,880,937,596

△ 6,880,937,596

利 益 剰 余 金 合 計

8,308,120,926

剰 余 金 合 計

8,308,120,926

資 本 合 計

183,394,897,609

負 債 資 本 合 計

令和6年度会計に関する書類における注記

(令和7年3月31日)

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

- (1) 固定資産の減価償却の方法は、定額法を採用している。
- (2) 退職給付引当金の計上方法は、職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末の退職手当要支給額における福岡県流域下水道事業会計が負担すべき額を計上している。各会計が負担する額については、各会計における職員の勤続年数による按分により負担することとしている。
なお、地方公営企業法適用前である令和元年度までの在籍者の要支給額については、一般会計がその全部を負担することとしており、当該退職給付引当金は計上していない。
- (3) 賞与引当金の計上方法は、職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する金額(12月から3月までの4か月分)を計上している。
- (4) 法定福利費引当金の計上方法は、職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する金額(12月から3月までの4か月分)を計上している。
- (5) 特別修繕引当金の計上方法は、設備等に係る定期修繕費用の支出に備えるため、支出見込額のうち令和元年度から次回の定期修繕までの期間に対応する額を計上している。
- (6) 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっている。

2 予定貸借対照表に関する注記

予定貸借対照表に計上されている企業債(当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、37,493,754千円である。

3 その他の注記

- (1) 当年度において、期末手当及び勤勉手当として102,856千円を支給する予定であるため、賞与引当金22,018千円を取り崩すこととする。
- (2) 当年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として14,803千円を支出する予定であるため、法定福利費引当金2,373千円を取り崩すこととする。

令和5年度福岡県流域下水道事業予定損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

1 営業収益			
(1) 流域下水道管理費負担金	8,658,890,915		
(2) その他営業収益	<u>1,998,409,462</u>	10,657,300,377	
2 営業費用			
(1) 管渠・ポンプ場 ・ 処 理 場 費	10,302,700,834		
(2) 業務費	20,768,930		
(3) 減価償却費	9,711,384,000		
(4) 資産減耗費	<u>222,325,000</u>	<u>20,257,178,764</u>	
営業損失			9,599,878,387
3 営業外収益			
(1) 他会計補助金	1,888,032,000		
(2) 長期前受金戻入	<u>8,023,824,000</u>	9,911,856,000	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	<u>303,783,000</u>	<u>303,783,000</u>	<u>9,608,073,000</u>
經常利益			8,194,613
当年度純利益			8,194,613
前年度繰越欠損金			<u>6,912,487,274</u>
当年度未処理欠損金			<u><u>6,904,292,661</u></u>

令和5年度福岡県流域下水道事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

資 産 の 部

1	固 定 資 産						
	(1) 有 形 固 定 資 産						
	イ 土 地					17,579,636,124	
	ロ 建 物	11,365,944,718					
	建物減価償却累計額	<u>1,912,957,297</u>				9,452,987,421	
	ハ 構 築 物	100,725,000,411					
	構築物減価償却累計額	<u>13,296,255,587</u>				87,428,744,824	
	ニ 機 械 及 び 装 置	79,410,533,026					
	機械及び装置減価償却累計額	<u>24,034,703,479</u>				55,375,829,547	
	ホ 車 両 運 搬 具	1,167,567					
	車両運搬具減価償却累計額	<u>0</u>				1,167,567	
	ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	129,092,304					
	工具器具及び備品減価償却累計額	<u>39,187,322</u>				89,904,982	
	ト 建 設 仮 勘 定					<u>6,499,220,434</u>	
	有形固定資産合計						176,427,490,899

(2) 無形固定資産			
イ 地上権	<u>14,230,055</u>		
無形固定資産合計		<u>14,230,055</u>	
固定資産合計			176,441,720,954
2 流動資産			
(1) 現金預金		3,755,022,699	
(2) 未収金		<u>2,206,884,104</u>	
流動資産合計			<u>5,961,906,803</u>
資産合計			<u>182,403,627,757</u>

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>38,696,212,048</u>		
企業債合計		38,696,212,048	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	70,914,189		
ロ 特別修繕引当金	<u>143,528,000</u>		
引当金合計		214,442,189	
(3) その他固定負債			
イ 長期預り金	<u>17,674,792</u>		
その他固定負債合計		<u>17,674,792</u>	
固定負債合計			38,928,329,029

4	流 動 負 債			
(1)	企 業 債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>3,606,329,677</u>		
	企 業 債 合 計		3,606,329,677	
(2)	未 払 金		4,228,792,606	
(3)	引 当 金			
	イ 賞 与 引 当 金	22,018,484		
	ロ 法定福利費引当金	<u>2,372,660</u>		
	引 当 金 合 計		24,391,144	
(4)	そ の 他 流 動 負 債		<u>354,605,769</u>	
	流 動 負 債 合 計			8,214,119,196
5	繰 延 収 益			
(1)	長 期 前 受 金		159,990,617,687	
(2)	長期前受金収益化累計額		<u>33,014,204,016</u>	
	繰 延 収 益 合 計			<u>126,976,413,671</u>
	負 債 合 計			174,118,861,896

資 本 の 部

6	資 本 金			0
---	-------	--	--	---

7 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金

イ 国 庫 補 助 金	9,130,186,352
ロ 他 会 計 補 助 金	1,579,975,405
ハ 建 設 負 担 金	3,981,963,678
ニ その他資本剰余金	<u>496,933,087</u>

15,189,058,522

(2) 利 益 剰 余 金

イ 当年度未処理欠損金	<u>6,904,292,661</u>
-------------	----------------------

△ 6,904,292,661

利 益 剰 余 金 合 計

8,284,765,861

剰 余 金 合 計

8,284,765,861

資 本 合 計

182,403,627,757

負 債 資 本 合 計

令和5年度会計に関する書類における注記

(令和6年3月31日)

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

- (1) 固定資産の減価償却の方法は、定額法を採用している。
- (2) 退職給付引当金の計上方法は、職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末の退職手当要支給額における福岡県流域下水道事業会計が負担すべき額を計上している。各会計が負担する額については、各会計における職員の勤続年数による按分により負担することとしている。
なお、地方公営企業法適用前である令和元年度までの在籍者の要支給額については、一般会計がその全部を負担することとしており、当該退職給付引当金は計上していない。
- (3) 賞与引当金の計上方法は、職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する金額(12月から3月までの4か月分)を計上している。
- (4) 法定福利費引当金の計上方法は、職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する金額(12月から3月までの4か月分)を計上している。
- (5) 特別修繕引当金の計上方法は、設備等に係る定期修繕費用の支出に備えるため、支出見込額のうち令和元年度から次回の定期修繕までの期間に対応する額を計上している。
- (6) 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっている。

2 予定貸借対照表に関する注記

予定貸借対照表に計上されている企業債(当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、38,585,022千円である。

3 その他の注記

- (1) 当年度において、期末手当及び勤勉手当として67,763千円を支給する予定であるため、賞与引当金22,622千円を取り崩すこととする。
- (2) 当年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として6,873千円を支出する予定であるため、法定福利費引当金2,361千円を取り崩すこととする。

令和6年度福岡県電気事業会計予算の内容及び参考書類

目 次

1	令和6年度福岡県電気事業会計予算実施計画	670
2	令和6年度福岡県電気事業予定キャッシュ・フロー計算書	673
3	給与費明細書	675
4	債務負担行為に関する調書	689
5	令和6年度福岡県電気事業予定貸借対照表	690
6	令和6年度会計に関する書類における注記	694
7	令和5年度福岡県電気事業予定損益計算書	695
8	令和5年度福岡県電気事業予定貸借対照表	696
9	令和5年度会計に関する書類における注記	700

令和6年度福岡県電気事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 電気事業収益			506,615	
	1 営業収益		503,908	
		1 電力料	488,519	
		2 営業雑収益	12,627	
		3 受託運転益	2,762	
	2 財務収益		2,189	
		1 受取利息	2,189	
	3 事業外収益		518	
		1 長期前受金戻入	270	
		2 雑収益	248	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 電 気 事 業 費			506,615	
	1 營 業 費 用		496,034	
		1 水 力 発 電 費	421,509	
		2 一 般 管 理 費	74,525	
	2 財 務 費 用		10	
		1 支 払 利 息	10	
	3 事 業 外 費 用		5,571	
		1 消 費 税	5,571	
	4 予 備 費		5,000	
		1 予 備 費	5,000	

資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			0	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			303,135	
	1 建設改良費		298,135	
		1 設 備 費	298,135	
	2 予 備 費		5,000	
		1 予 備 費	5,000	

令和6年度福岡県電気事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益		6,539,680
減価償却費		108,174,000
退職給付引当金の増加額		219,000
特別修繕引当金の増加額		29,966,000
大規模点検引当金の増加額		3,700,000
賞与引当金の増加額		122,000
法定福利費引当金の増加額		12,000
長期前受金戻入額	△	270,182
固定資産除却損		2,083,242
受取利息	△	2,189,000
支払利息		10,000
未収入金の増加額	△	6,554,367
未払費用の増加額		<u>352,704</u>
小計		142,165,077
利息の受取額		2,189,000
利息の支払額	△	<u>10,000</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー		144,344,077

2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	<u>△ 302,501,844</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 302,501,844
資金減少額	158,157,767
資金期首残高	<u>2,202,908,352</u>
資金期末残高	2,044,750,585

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(単位：千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	1人	(4人) 15人		82,833	60,346	143,179	29,079	172,258
前 年 度	1人	(4人) 15人		81,283	77,111	158,394	27,692	186,086
比 較	0人	(0人) 0人		1,550	△ 16,765	△ 15,215	1,387	△ 13,828

(注) () 内は、短時間勤務職員(外書)である。

(単位：千円)

手当の内訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	管 理 職 当 手	期末手当	勤勉手当
	本 年 度	1,658	4,622	2,373	7,454	1,077	20,985	14,208
	前 年 度	1,251	4,516	1,344	6,292	1,077	19,877	11,428
	比 較	407	106	1,029	1,162	0	1,108	2,780
	区 分	時 間 外 勤 務 手 当	特 殊 勤 務 手 当	退 職 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	夜 勤 手 当	単 身 赴 任 手 当	
	本 年 度	6,219	221	219	70	880	360	
	前 年 度	4,997	324	25,179	70	756		
	比 較	1,222	△ 103	△ 24,960	0	124	360	

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	1人	() 13人		67,078	52,017	119,095	24,778	143,873
前 年 度	1人	() 13人		67,751	72,551	140,302	24,464	164,766
比 較	0人	() 0人		△ 673	△ 20,534	△ 21,207	314	△ 20,893

(注) () 内は、短時間勤務の職を占める職員(外書)である。

(単位：千円)

手当の内訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	管 理 職 当 手	期 末 手 当	勤 勉 手 当
	本 年 度	1,658	3,770	2,373	6,705	1,077	17,810	11,551
	前 年 度	1,251	3,785	1,344	5,543	1,077	17,567	11,428
	比 較	407 △	15	1,029	1,162	0	243	123
	区 分	時 間 外 勤 務 手 当	特 殊 勤 務 当 手	退 職 手 当	管 理 職 員 勤 務 当 特 別 手	単 身 赴 任 当 手		
	本 年 度	6,203	221	219	70	360		
	前 年 度	4,983	324	25,179	70			
	比 較	1,220 △	103 △	24,960	0	360		

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度		(4人) 2人		15,755	8,329	24,084	4,301	28,385
前 年 度		(4人) 2人		13,532	4,560	18,092	3,228	21,320
比 較		(0人) 0人		2,223	3,769	5,992	1,073	7,065

(注) ()内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員(外書)である。

(単位：千円)

手当の内訳	区 分	地域手当	通勤手当	期末手当	勤勉手当	時 間 外 勤 務 手 当	夜勤手当
	本 年 度	852	749	3,175	2,657	16	880
	前 年 度	731	749	2,310		14	756
	比 較	121	0	865	2,657	2	124

2 給料及び手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	1,550	給与改定に伴う 増加分	645		給与改定の状況 前年度 { 給料表の改定率 平均1.08% 給与改定実施時期 5年 4月
		昇給に伴う増加分	492		
		その他の増減分	413	新陳代謝及び定数の改正等に係る増減分	職員数の異動状況 (現に在職す る職員数) (その他) (計) (4人) (人) (4人) 本年度 15人 人 15人 (4人) (人) (4人) 前年度 15人 人 15人 (0人) (0人) (0人) 増 減 0人 0人 0人 (注)()内は、短時間勤務職員(外書)である。
手 当	△ 16,765	制度改正に伴う 増加分	769	期 末 手 当 427 勤 勉 手 当 342	給与改定に伴う諸手当の増加分
		その他の増減分	△ 17,534		

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

(単位：円)

区 分	企 業 職 (一)	
5年11月1日 現 在	平均給料月額	325,323
	平均給与月額	416,046
	平均年齢	43.7歳
4年11月1日 現 在	平均給料月額	339,138
	平均給与月額	474,945
	平均年齢	45.0歳

(2) 初任給

(単位：円)

区 分	企 業 職 (一)	一般会計の制度
		行 政 職
高 校 卒	170,900	170,900
大 学 卒	202,400	202,400

(3) 級別職員数

(単位：人、%)

区 分	企 業 職 (一)		
	級	職員数	構成比
5年11月1日現在	1 級	3	23.1
	2 級	2	15.4
	3 級	3	23.1
	4 級	2	15.4
	5 級	2	15.4
	6 級	1	7.6
	7 級		
	計	13	100.0

(単位：人、%)

区 分	企 業 職 (一)		
	級	職員数	構成比
4年11月1日現在	1 級	1	7.7
	2 級	3	23.0
	3 級	4	30.8
	4 級	2	15.4
	5 級	2	15.4
	6 級	1	7.7
	7 級		
	計	13	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
企業職(一)	主 事 技 師	主 任	主 査	係 長	課長補佐	課 長	局 長

(4) 昇給

(単位：人)

区 分		合 計	企 業 職 (一)	
本 年 度	職 員 数 (A)	13	13	
	昇給に係る職員数 (B)	12	12	
	号給数別内訳	1号給	1	1
		2号給		
		3号給		
		4号給	7	7
		5号給	3	3
		6号給	1	1
		7号給		
8号給				
比 率 (B) / (A)		92.3%	92.3%	

(単位：人)

区 分		合 計	企 業 職 (一)	
前 年 度	職 員 数 (A)	13	13	
	昇給に係る職員数 (B)	11	11	
	号給数別内訳	1号給		
		2号給		
		3号給	2	2
		4号給	4	4
		5号給	5	5
		6号給		
		7号給		
		8号給		
比 率 (B) / (A)	84.6%	84.6%		

(5) 特殊勤務手当

(単位：%、円)

区 分	全 職 種	企 業 職 (一)
給料総額に対する比率	0.3	0.3
支給対象職員の比率 (5年11月1日現在)	30.8	30.8
支給対象職員1人当たり 平均支給月額	2,920	2,920
代表的な特殊勤務手当の名称	危険業務手当	

(6) 期末手当・勤勉手当

(単位：月分)

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置
	6 月	12 月		
本 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有
	2.25	2.25	4.50	
前 年 度	(1.15)	(1.15)	(2.30)	有
	2.20	2.20	4.40	
一般会計の制度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有
	2.25	2.25	4.50	

(注) () 内は、定年前再任用短時間勤務職員の支給率である。

(7) 定年退職及び早期退職募集制度に基づく退職に係る退職手当

(単位：月分)

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最 高 限 度	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	損益勘定留保資金等
発電設備更新事業費	199,652			令和6年度	186,120	186,120
発電設備更新事業費	31,718			令和7年度	31,718	31,718

令和6年度福岡県電気事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 水 力 発 電 設 備 5,480,760,075

減 価 償 却 累 計 額 3,610,481,032

1,870,279,043

ロ 業 務 設 備 2,378,139

減 価 償 却 累 計 額 1,711,917

666,222

ハ 建 設 仮 勘 定 152,968,061

2,023,913,326

有 形 固 定 資 産 合 計

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 電 話 加 入 権 204,200

204,200

無 形 固 定 資 産 合 計

(3) 投 資 そ の 他 の 資 産

イ 他 会 計 貸 付 金 240,000,000

240,000,000

投 資 そ の 他 の 資 産 合 計

固 定 資 産 合 計

2,264,117,526

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金

2,044,750,585

(2) 営 業 未 収 入 金

40,709,917

(3) 諸 未 収 入 金

8,954,498

(4) 貯 蔵 品

168,680

(5) 前 払 金

21,145,080

流 動 資 産 合 計

2,115,728,760

資 産 合 計

4,379,846,286

負債の部

3 固定負債

(1) 引当金

イ 退職給付引当金

120,732,049

ロ 特別修繕引当金

195,290,000

ハ 大規模点検引当金

18,500,000

334,522,049

固定負債合計

334,522,049

4 流動負債

(1) 未払金

24,516,800

(2) 未払費用

21,804,268

(3) 引当金

イ 賞与引当金

9,787,000

ロ 法定福利費引当金

1,823,000

ハ 修繕引当金

24,252,288

35,862,288

(4) 預り金

2,344,164

流動負債合計

84,527,520

5 繰延収益

長期前受金

58,608,942

長期前受金収益化累計額

49,932,291

繰延収益合計

8,676,651

負債合計

427,726,220

資 本 の 部

6 資 本 金			3, 253, 508, 654
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 国 庫 補 助 金	35, 928		
ロ その他の資本剰余金	<u>56, 618, 565</u>		
資 本 剰 余 金 合 計		56, 654, 493	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 建 設 改 良 積 立 金	635, 417, 239		
ロ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>6, 539, 680</u>		
利 益 剰 余 金 合 計		<u>641, 956, 919</u>	
剰 余 金 合 計			<u>698, 611, 412</u>
資 本 合 計			<u>3, 952, 120, 066</u>
負 債 資 本 合 計			<u><u>4, 379, 846, 286</u></u>

令和6年度会計に関する書類における注記

(令和7年3月31日)

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

- (1) 固定資産の減価償却の方法は、定額法を採用している。
- (2) 退職給付引当金の計上方法は、職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。
- (3) 賞与引当金の計上方法は、職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する金額(12月から3月までの4か月分)を計上している。
- (4) 法定福利費引当金の計上方法は、職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する金額(12月から3月までの4か月分)を計上している。
- (5) 特別修繕引当金の計上方法は、設備等に係る定期修繕費用の支出に備えるため、支出見込額のうち前回の定期修繕の翌年度から次回の定期修繕までの期間に対応する額を計上している。
- (6) 大規模点検引当金の計上方法は、設備等に係る定期点検費用の支出に備えるため、支出見込額のうち前回の定期点検の翌年度から次回の定期点検までの期間に対応する額を計上している。
- (7) 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっている。

2 その他の注記

- (1) 当年度において、期末手当及び勤勉手当として 35,071千円を支給する予定であるため、賞与引当金 9,665千円を取り崩すこととする。
- (2) 当年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として 6,582千円を支出する予定であるため、法定福利費引当金 1,811千円を取り崩すこととする。

令和5年度福岡県電気事業予定損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

1	営業収益				
	(1) 電力料	447,535,798			
	(2) 営業雑収益	20,697,000			
	(3) 受託運転益	<u>2,511,000</u>	470,743,798		
2	営業費用				
	(1) 水力発電費	386,632,383			
	(2) 一般管理費	<u>79,729,589</u>	<u>466,361,972</u>		
	営業利益				4,381,826
3	営業外収益				
	(1) 受取利息	1,136,371			
	(2) 過年度損益修正益	51,160			
	(3) 長期前受金戻入	270,182			
	(4) 雑収益	<u>23,242,512</u>	<u>24,700,225</u>	<u>24,700,225</u>	
	経常利益				29,082,051
	当年度純利益				29,082,051
	前年度繰越利益剰余金				<u>0</u>
	当年度未処分利益剰余金				<u><u>29,082,051</u></u>

令和5年度福岡県電気事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 水 力 発 電 設 備 5,158,503,096

減 価 償 却 累 計 額 3,541,995,611 1,616,507,485

ロ 業 務 設 備 2,378,139

減 価 償 却 累 計 額 1,604,917 773,222

ハ 建 設 仮 勘 定 130,680,061

1,747,960,768

有 形 固 定 資 産 合 計

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 電 話 加 入 権 204,200

204,200

無 形 固 定 資 産 合 計

(3) 投 資 そ の 他 の 資 産

イ 他 会 計 貸 付 金 240,000,000

240,000,000

投 資 そ の 他 の 資 産 合 計

固 定 資 産 合 計

1,988,164,968

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金	2,202,908,352	
(2) 営 業 未 収 入 金	40,619,700	
(3) 諸 未 収 入 金	2,490,348	
(4) 貯 蔵 品	168,680	
(5) 前 払 金	<u>124,080,000</u>	
流 動 資 産 合 計		<u>2,370,267,080</u>
資 産 合 計		<u><u>4,358,432,048</u></u>

負債の部

3	固定負債			
(1)	引当金			
	イ 退職給付引当金	120,513,049		
	ロ 特別修繕引当金	165,324,000		
	ハ 大規模点検引当金	<u>14,800,000</u>	<u>300,637,049</u>	
	固定負債合計			300,637,049
4	流動負債			
(1)	未払金		43,743,764	
(2)	未払費用		21,451,564	
(3)	引当金			
	イ 賞与引当金	9,665,000		
	ロ 法定福利費引当金	1,811,000		
	ハ 修繕引当金	<u>24,252,288</u>	<u>35,728,288</u>	
(4)	預り金		<u>2,344,164</u>	
	流動負債合計			103,267,780
5	繰延収益			
	長期前受金		58,608,942	
	長期前受金収益化累計額		<u>49,662,109</u>	
	繰延収益合計			<u>8,946,833</u>
	負債合計			<u>412,851,662</u>

資 本 の 部

6 資 本 金			3,253,508,654
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 国 庫 補 助 金	35,928		
ロ その他の資本剰余金	<u>56,618,565</u>		
資 本 剰 余 金 合 計		56,654,493	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 建 設 改 良 積 立 金	606,335,188		
ロ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>29,082,051</u>		
利 益 剰 余 金 合 計		<u>635,417,239</u>	
剰 余 金 合 計			<u>692,071,732</u>
資 本 合 計			<u>3,945,580,386</u>
負 債 資 本 合 計			<u><u>4,358,432,048</u></u>

令和5年度会計に関する書類における注記

(令和6年3月31日)

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

- (1) 固定資産の減価償却の方法は、定額法を採用している。
- (2) 退職給付引当金の計上方法は、職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。
- (3) 賞与引当金の計上方法は、職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する金額(12月から3月までの4か月分)を計上している。
- (4) 法定福利費引当金の計上方法は、職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する金額(12月から3月までの4か月分)を計上している。
- (5) 特別修繕引当金の計上方法は、設備等に係る定期修繕費用の支出に備えるため、支出見込額のうち前回の定期修繕の翌年度から次回の定期修繕までの期間に対応する額を計上している。
- (6) 大規模点検引当金の計上方法は、設備等に係る定期点検費用の支出に備えるため、支出見込額のうち前回の定期点検の翌年度から次回の定期点検までの期間に対応する額を計上している。
- (7) 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっている。

2 その他の注記

- (1) 当年度において、期末手当及び勤勉手当として28,700千円を支給する予定であるため、賞与引当金9,107千円を取り崩すこととする。
- (2) 当年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として5,062千円を支出する予定であるため、法定福利費引当金1,676千円を取り崩すこととする。

令和6年度福岡県工業用水道事業会計予算の内容及び参考書類

目 次

1	令和6年度福岡県工業用水道事業会計予算実施計画	704
2	令和6年度福岡県工業用水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	707
3	給与費明細書	709
4	債務負担行為に関する調書	723
5	令和6年度福岡県工業用水道事業予定貸借対照表	724
6	令和6年度会計に関する書類における注記	728
7	令和5年度福岡県工業用水道事業予定損益計算書	729
8	令和5年度福岡県工業用水道事業予定貸借対照表	731
9	令和5年度会計に関する書類における注記	735

令和6年度福岡県工業用水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 工業用水道事業収益			2,415,087	
	1 営業収益		2,104,640	
		1 給水収益	2,095,549	
		2 営業雑収益	9,091	
	2 営業外収益		310,447	
		1 受取利息	110	
		2 長期前受金戻入	285,484	
		3 雑収益	24,853	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考	
1 工業用水道事業費			2,137,318		
	1 営業費用		2,028,490		
		1 業務費	1,882,226		
		2 一般管理費	146,264		
	2 営業外費用			88,828	
		1 支払利息	9,604		
		2 消費税	79,224		
	3 予備費			20,000	
		1 予備費	20,000		

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			0	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			759,808	
	1 建 設 改 良 費		559,774	
		1 設 備 費	559,774	
	2 企 業 債 償 還 金		190,034	
		1 償 還 元 金	190,034	
	3 予 備 費		10,000	
	1 予 備 費	10,000		

令和6年度福岡県工業用水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー		
	当年度純利益		264,803,234
	減価償却費		843,579,000
	退職給付引当金の増加額		27,870,000
	賞与引当金の増加額		377,000
	法定福利費引当金の増加額		64,000
	長期前受金戻入額	△	285,483,000
	固定資産除却費		8,998,419
	受取利息	△	18,248
	支払利息		9,504,000
	未収入金の減少額		10,739,560
	未払金の増加額		39,487,804
	未払費用の減少額	△	24,571,819
	前払費用の増加額	△	48,621
	前受金の減少額	△	254,976,714
	小計		640,324,615
	利息の受取額		18,248
	利息の支払額	△	9,504,000
	業務活動によるキャッシュ・フロー		630,838,863
2	投資活動によるキャッシュ・フロー		
	有形固定資産の取得による支出	△	508,889,636
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△	508,889,636

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

企業債の償還による支出	<u>△</u> 190,033,713
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 190,033,713
資金減少額	68,084,486
資金期首残高	<u>4,751,379,037</u>
資金期末残高	4,683,294,551

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(単位：千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度		(4人) 21人		99,517	103,855	203,372	36,523	239,895
前 年 度		(4人) 21人		97,231	104,254	201,485	37,455	238,940
比 較		(0人) 0人		2,286	△ 399	1,887	△ 932	955

(注) () 内は、短時間勤務職員(外書)である。

(単位：千円)

手当の内訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	管 理 職 当 手	期 末 手 当	勤 勉 手 当
	本 年 度	2,976	5,723	4,133	7,434	3,468	23,351	20,348
	前 年 度	3,387	5,624	4,869	11,442	3,468	22,409	17,707
	比 較	△ 411	99	△ 736	△ 4,008	0	942	2,641
	区 分	時 間 外 勤 務 手 当	特 殊 勤 務 当 手	退 職 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 当 手	夜 勤 手 当		
	本 年 度	7,378	77	27,870	217	880		
	前 年 度	8,183	154	26,038	217	756		
	比 較	△ 805	△ 77	1,832	0	124		

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度		(人) 21人		88,073	97,493	185,566	33,595	219,161
前 年 度		(人) 21人		87,403	100,555	187,958	35,256	223,214
比 較		(人) 0人		670 △	3,062 △	2,392 △	1,661 △	4,053 △

(注) () 内は、短時間勤務の職を占める職員(外書)である。

(単位：千円)

手当の内訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	管 理 職 当 手	期 末 手 当	勤 勉 手 当
	本 年 度	2,976	5,105	4,133	7,109	3,468	20,888	18,287
	前 年 度	3,387	5,093	4,869	11,117	3,468	20,337	17,707
	比 較	△ 411	12	△ 736	△ 4,008	0	551	580
	区 分	時 間 外 勤 務 手 当	特 殊 勤 務 当 手	退 職 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 当 手			
	本 年 度	7,363	77	27,870	217			
	前 年 度	8,168	154	26,038	217			
	比 較	△ 805	△ 77	1,832	0			

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度		(4人 人		11,444	6,362	17,806	2,928	20,734
前 年 度		(4人 人		9,828	3,699	13,527	2,199	15,726
比 較		(0人 人		1,616	2,663	4,279	729	5,008

(注) () 内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員（外書）である。

(単位：千円)

手当の内訳	区 分	地域手当	通勤手当	期末手当	勤勉手当	時間外 勤務手当	夜勤手当
	本 年 度	618	325	2,463	2,061	15	880
	前 年 度	531	325	2,072		15	756
	比 較	87	0	391	2,061	0	124

2 給料及び手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	2,286	給与改定に伴う 増加分	971		給与改定の状況 前年度 { 給料表の改定率 平均1.08% 給与改定実施時期 5年 4月
		昇給に伴う増加分	1,024		
		その他の増減分	291	新陳代謝及び定数の改正等に係る増減分	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 (4人) (人) (4人) 21人 人 21人 前年度 (4人) (人) (4人) 21人 人 21人 増 減 (0人) (人) (0人) 0人 人 0人 (注)()内は、短時間勤務職員(外書)である。
手 当	△ 399	制度改正に伴う 増加分	1,108	期 末 手 当 569 勤 勉 手 当 539	給与改定に伴う諸手当の増加分
		その他の増減分	△ 1,507		

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

(単位：円)

区 分		企 業 職 (一)	企 業 職 (二)
5年11月1日 現 在	平均給料月額	315,800	236,000
	平均給与月額	421,350	250,725
	平均年齢	42.7歳	71.6歳
4年11月1日 現 在	平均給料月額	295,940	236,000
	平均給与月額	457,040	250,733
	平均年齢	41.7歳	70.6歳

(2) 初任給

(単位：円)

区 分	企 業 職 (一)	一般会計の制度
		行 政 職
高 校 卒	170,900	170,900
大 学 卒	202,400	202,400

(3) 級別職員数

(単位：人、%)

区 分	企 業 職 (一)			企 業 職 (二)		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
5年11月1日現在	1 級	5	25.0	1 級	1	100.0
	2 級	3	15.0	2 級		
	3 級	5	25.0	3 級		
	4 級	2	10.0	4 級		
	5 級	2	10.0	5 級		
	6 級	2	10.0			
	7 級	1	5.0			
	計	20	100.0	計	1	100.0

(単位：人、%)

区 分	企 業 職 (一)			企 業 職 (二)		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
4年11月1日現在	1 級	5	25.0	1 級	1	100.0
	2 級	4	20.0	2 級		
	3 級	4	20.0	3 級		
	4 級	2	10.0	4 級		
	5 級	2	10.0	5 級		
	6 級	2	10.0			
	7 級	1	5.0			
	計	20	100.0	計	1	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
企業職(一)	主 事 技 師	主 任	主 査	係 長	課長補佐	課 長	局 長

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級
企業職(二)	技 能 員	技 能 員	技 能 員 (相当困難)	技 能 員 (困 難)	主任技能員

(4) 昇給

(単位：人)

区 分		合 計	企 業 職 (一)	企 業 職 (二)	
本 年 度	職 員 数 (A)	21	20	1	
	昇給に係る職員数 (B)	17	17		
	号給数別内訳	1号給	1	1	
		2号給			
		3号給			
		4号給	11	11	
		5号給	4	4	
		6号給	1	1	
		7号給			
		8号給			
比 率 (B) / (A)	81.0%	85.0%	0.0%		

(単位：人)

区 分		合 計	企 業 職 (一)	企 業 職 (二)	
前 年 度	職 員 数 (A)	21	20	1	
	昇給に係る職員数 (B)	15	15		
	号給数別内訳	1号給			
		2号給			
		3号給	1	1	
		4号給	13	13	
		5号給	1	1	
		6号給			
		7号給			
		8号給			
比 率 (B)/(A)	71.4%	75.0%	0.0%		

(5) 特殊勤務手当

(単位：％、円)

区 分	全 職 種	企 業 職 (一)	企 業 職 (二)
給料総額に対する比率	0.0	0.0	0.0
支給対象職員の比率 (5年11月1日現在)	0.0	0.0	0.0
支給対象職員1人当たり 平均支給月額	0	0	0
代表的な特殊勤務手当の名称	危険業務手当 用地交渉手当		

(6) 期末手当・勤勉手当

(単位：月分)

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置
	6 月	12 月		
本 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有
	2.25	2.25	4.50	
前 年 度	(1.15)	(1.15)	(2.30)	有
	2.20	2.20	4.40	
一般会計の制度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有
	2.25	2.25	4.50	

(注) () 内は、定年前再任用短時間勤務職員の支給率である。

(7) 定年退職及び早期退職募集制度に基づく退職に係る退職手当

(単位：月分)

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最 高 限 度	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	損益勘定留保資金等
苧田工業用水道事業費	151,800			令和7年度	151,800	151,800
鞍手・宮田工業用水道事業費	60,000			令和7年度	60,000	60,000

令和6年度福岡県工業用水道事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		267,263,774
ロ 建 物	472,160,029	
建物減価償却累計額	<u>191,513,860</u>	280,646,169
ハ 構 築 物	12,571,692,793	
構築物減価償却累計額	<u>5,144,531,063</u>	7,427,161,730
ニ 機 械 及 び 装 置	3,069,683,527	
機械及び装置減価償却累計額	<u>2,010,478,588</u>	1,059,204,939
ホ 車 両 運 搬 具	3,778,151	
車両運搬具減価償却累計額	<u>2,909,308</u>	868,843
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	10,884,759	
工具器具及び備品減価償却累計額	<u>9,176,719</u>	1,708,040
ト 共 有 設 備	6,854,674,388	
共有設備減価償却累計額	<u>3,911,003,211</u>	2,943,671,177
チ 建 設 仮 勘 定		674,787,158
リ その他の有形固定資産		<u>39,194</u>
有形固定資産合計		12,655,351,024

(2) 無形固定資産			
イ 水 利 権	19		
ロ 地 上 権	587,514		
ハ 施設 利用 権	3,204,656		
ニ ダ ム 使用 権	11,172,201,611		
ホ 電話 加入 権	<u>51,500</u>		
無形固定資産合計		11,176,045,300	
(3) 投資その他の資産			
イ その他の投資	<u>58,951,500</u>		
投資その他の資産合計		<u>58,951,500</u>	
固定資産合計			23,890,347,824
2 流動資産			
(1) 現金預金		4,683,294,551	
(2) 営業未収金		141,601,213	
(3) 営業外未収金		1,549,483	
(4) 前払費用		2,500,443	
(5) 貯蔵品		<u>21,996,425</u>	
流動資産合計			<u>4,850,942,115</u>
資産合計			<u><u>28,741,289,939</u></u>

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債		3,315,260,160	
(2) 退職給付引当金		<u>123,708,500</u>	
固定負債合計			3,438,968,660
4 流動負債			
(1) 企業債		220,439,047	
(2) 未払金		61,402,488	
(3) 未払費用		32,129,206	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	13,058,000		
ロ 法定福利費引当金	2,536,000		
ハ 修繕引当金	<u>84,580,240</u>	100,174,240	
(5) 前受金		494,629,147	
(6) その他預り金		<u>757,435</u>	
流動負債合計			909,531,563
5 繰延収益			
長期前受金		16,398,583,963	
長期前受金収益化累計額		<u>7,806,403,747</u>	
繰延収益合計			<u>8,592,180,216</u>
負債合計			<u>12,940,680,439</u>

資 本 の 部

6 資 本 金			13,951,335,229
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 国 庫 補 助 金	100,843,550		
ロ 受 贈 財 産 評 価 額	<u>150,651,427</u>		
資 本 剰 余 金 合 計		251,494,977	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 減 債 積 立 金	34,508,125		
ロ 建 設 改 良 積 立 金	1,049,561,921		
ハ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>513,709,248</u>		
利 益 剰 余 金 合 計		<u>1,597,779,294</u>	
剰 余 金 合 計			<u>1,849,274,271</u>
資 本 合 計			<u>15,800,609,500</u>
負 債 資 本 合 計			<u>28,741,289,939</u>

令和6年度会計に関する書類における注記

(令和7年3月31日)

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

- (1) 固定資産の減価償却の方法は、定額法を採用している。
- (2) 退職給付引当金の計上方法は、職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。
- (3) 賞与引当金の計上方法は、職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する金額(12月から3月までの4か月分)を計上している。
- (4) 法定福利費引当金の計上方法は、職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する金額(12月から3月までの4か月分)を計上している。
- (5) 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっている。

2 その他の注記

- (1) 当年度において、期末手当及び勤勉手当として 43,322千円を支給する予定であるため、賞与引当金 12,681千円を取り崩すこととする。
- (2) 当年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として 8,278千円を支出する予定であるため、法定福利費引当金 2,472千円を取り崩すこととする。

令和5年度福岡県工業用水道事業予定損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

1	営業収益			
	(1) 給水収益	1,898,412,521		
	(2) 営業雑収益	<u>8,911,154</u>	1,907,323,675	
2	営業費用			
	(1) 業務費	834,265,073		
	(2) 一般管理費	112,959,675		
	(3) 減価償却費	843,520,000		
	(4) 資産減耗費	<u>78,768,670</u>	<u>1,869,513,418</u>	
	営業利益			37,810,257
3	営業外収益			
	(1) 受取利息	100,970		
	(2) 過年度損益修正益	1,500		
	(3) 長期前受金戻入	285,643,000		
	(4) 雑収益	<u>28,159,630</u>	313,905,100	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息	<u>12,464,947</u>	<u>12,464,947</u>	<u>301,440,153</u>
	経常利益			339,250,410

5 特別利益

(1) その他の特別利益	<u>228,312</u>	<u>228,312</u>	<u>228,312</u>
当年度純利益			339,478,722
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			<u>619,307,902</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>958,786,624</u></u>

令和5年度福岡県工業用水道事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

資 産 の 部

1	固 定 資 産		
	(1) 有 形 固 定 資 産		
	イ 土 地		267,213,774
	ロ 建 物	472,160,029	
	建物減価償却累計額	182,829,860	289,330,169
	ハ 構 築 物	12,455,481,126	
	構築物減価償却累計額	4,930,142,063	7,525,339,063
	ニ 機 械 及 び 装 置	3,035,059,439	
	機械及び装置減価償却累計額	1,905,552,588	1,129,506,851
	ホ 車 両 運 搬 具	3,778,151	
	車両運搬具減価償却累計額	2,648,308	1,129,843
	ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	10,884,759	
	工具器具及び備品減価償却累計額	8,457,719	2,427,040
	ト 共 有 設 備	6,813,102,562	
	共有設備減価償却累計額	3,774,685,211	3,038,417,351
	チ 建 設 仮 勘 定		367,353,522
	リ その他の有形固定資産		39,194
	有形固定資産合計		12,620,756,807

(2) 無形固定資産			
イ 水 利 権	19		
ロ 地 上 権	587,514		
ハ 施設利用権	4,350,656		
ニ ダ ム 使用権	11,549,337,611		
ホ 電話加入権	<u>51,500</u>		
無形固定資産合計		11,554,327,300	
(3) 投資その他の資産			
イ その他の投資	<u>58,951,500</u>		
投資その他の資産合計		<u>58,951,500</u>	
固定資産合計			24,234,035,607
2 流動資産			
(1) 現金預金		4,751,379,037	
(2) 営業未収金		141,640,021	
(3) 営業外未収金		12,250,235	
(4) 前払費用		2,451,822	
(5) 貯蔵品		<u>21,996,425</u>	
流動資産合計			<u>4,929,717,540</u>
資産合計			<u><u>29,163,753,147</u></u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債			
(1) 企 業 債		3,535,699,207	
(2) 退 職 給 付 引 当 金		<u>95,838,500</u>	
固 定 負 債 合 計			3,631,537,707
4 流 動 負 債			
(1) 企 業 債		190,033,713	
(2) 未 払 金		21,914,684	
(3) 未 払 費 用		56,701,025	
(4) 引 当 金			
イ 賞 与 引 当 金	12,681,000		
ロ 法 定 福 利 費 引 当 金	2,472,000		
ハ 修 繕 引 当 金	<u>84,580,240</u>	99,733,240	
(5) 前 受 金		749,605,861	
(6) そ の 他 預 り 金		<u>757,435</u>	
流 動 負 債 合 計			1,118,745,958
5 繰 延 収 益			
長 期 前 受 金		16,398,583,963	
長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額		<u>7,520,920,747</u>	
繰 延 収 益 合 計			<u>8,877,663,216</u>
負 債 合 計			13,627,946,881

資 本 の 部

6	資 本 金			13,332,027,327
7	剰 余 金			
(1)	資 本 剰 余 金			
	イ 国 庫 補 助 金	100,843,550		
	ロ 受 贈 財 産 評 価 額	<u>150,651,427</u>		
	資 本 剰 余 金 合 計		251,494,977	
(2)	利 益 剰 余 金			
	イ 減 債 積 立 金	132,884,792		
	ロ 建 設 改 良 積 立 金	860,612,546		
	ハ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>958,786,624</u>		
	利 益 剰 余 金 合 計		<u>1,952,283,962</u>	
	剰 余 金 合 計			<u>2,203,778,939</u>
	資 本 合 計			<u>15,535,806,266</u>
	負 債 資 本 合 計			<u>29,163,753,147</u>

令和5年度会計に関する書類における注記

(令和6年3月31日)

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

- (1) 固定資産の減価償却の方法は、定額法を採用している。
- (2) 退職給付引当金の計上方法は、職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。
- (3) 賞与引当金の計上方法は、職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する金額(12月から3月までの4か月分)を計上している。
- (4) 法定福利費引当金の計上方法は、職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する金額(12月から3月までの4か月分)を計上している。
- (5) 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっている。

2 その他の注記

- (1) 当年度において、期末手当及び勤勉手当として 36,468千円を支給する予定であるため、賞与引当金 12,856千円を取り崩すこととする。
- (2) 当年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として 6,582千円を支出する予定であるため、法定福利費引当金 2,487千円を取り崩すこととする。
- (3) 当年度において、修繕として 33,835千円を支出する予定であるため、修繕引当金 29,078千円を取り崩すこととする。

令和6年度福岡県工業用地造成事業会計予算の内容及び参考書類

目 次

1	令和6年度福岡県工業用地造成事業会計予算実施計画	740
2	令和6年度福岡県工業用地造成事業予定キャッシュ・フロー計算書	743
3	給与費明細書	744
4	債務負担行為に関する調書	754
5	令和6年度福岡県工業用地造成事業予定貸借対照表	755
6	令和6年度会計に関する書類における注記	758
7	令和5年度福岡県工業用地造成事業予定損益計算書	759
8	令和5年度福岡県工業用地造成事業予定貸借対照表	760
9	令和5年度会計に関する書類における注記	763

令和6年度福岡県工業用地造成事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 造成事業収益			21,298	
	1 営業収益		21,291	
		1 営業雑収益	21,291	
	2 営業外収益		7	
		1 雑収益	7	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 造成事業費			21,596	
	1 営業費用		18,868	
		1 維持管理費	11,330	
		2 一般管理費	7,538	
			2,728	
	2 営業外費用		2,728	
1 支払利息		2,728		

資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			3,435,940	
	1 工業用地 造成事業収入		1,384,440	
		1 未成土地収入	1,384,440	
	2 企業債		2,051,500	
		1 企業債	2,051,500	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			3,785,998	
	1 造成事業費		3,785,998	
		1 工業用地 造成事業費	3,785,998	

令和6年度福岡県工業用地造成事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー		
	当年度純利益	△	298,000
	賞与引当金の増加額		1,561,000
	法定福利費引当金の増加額		301,000
	支払利息		2,728,000
	造成土地の取得による支出	△	3,785,998,000
	小計	△	3,781,706,000
	利息の支払額	△	2,728,000
	業務活動によるキャッシュ・フロー	△	3,784,434,000
2	財務活動によるキャッシュ・フロー		
	企業債による収入		2,051,500,000
	長期前受金による収入		1,384,440,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー		3,435,940,000
	資金減少額		348,494,000
	資金期首残高		1,259,812,775
	資金期末残高		911,318,775

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(単位：千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度		8人		34,787	27,425	62,212	13,258	75,470
前 年 度		6人		24,806	32,657	57,463	9,466	66,929
比 較		2人		9,981	△ 5,232	4,749	3,792	8,541

(注) 当該会計に在職する職員は、すべて会計年度任用の職を占める職員以外の職員である。

(単位：千円)

手当の内訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	期末手当	勤勉手当	時間外勤務手当
	本年度	1,365	1,953	1,680	2,073	8,459	6,847	4,992
	前年度	828	1,385	672	1,140	5,868	4,751	4,142
	比較	537	568	1,008	933	2,591	2,096	850
	区 分	特殊勤務手当	退職手当					
	本年度	56						
	前年度	45	13,826					
	比較	11	△ 13,826					

2 給料及び手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考	
給 料	9,981	給与改定に伴う 増加分	275		給与改定の状況 前年度 { 給料表の改定率 平均1.08% 給与改定実施時期 5年 4月
		昇給に伴う増加分	224		
		その他の増減分	9,482	新陳代謝及び定数の改正等に係る増減分	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 6人 2人 8人 前年度 6人 人 6人 増 減 0人 2人 2人
手 当	△ 5,232	制度改正に伴う 増加分	343	期 末 手 当 176 勤 勉 手 当 167	給与改定に伴う諸手当の増加分
		その他の増減分	△ 5,575		

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

(単位：円)

区 分	企 業 職 (一)	
5年11月1日 現 在	平均給料月額	325,450
	平均給与月額	419,592
	平均年齢	42.7歳
4年11月1日 現 在	平均給料月額	320,817
	平均給与月額	403,268
	平均年齢	42.0歳

(2) 初任給

(単位：円)

区 分	企 業 職 (一)	一般会計の制度
		行 政 職
高 校 卒	170,900	170,900
大 学 卒	202,400	202,400

(3) 級別職員数

(単位：人、%)

区 分	企 業 職 (一)		
	級	職 員 数	構 成 比
5年11月1日現在	1 級	2	33.3
	2 級		
	3 級	2	33.3
	4 級	1	16.7
	5 級	1	16.7
	6 級		
	7 級		
	計	6	100.0

4年11月1日現在	1 級	2	33.3
	2 級		
	3 級	2	33.3
	4 級	1	16.7
	5 級	1	16.7
	6 級		
	7 級		
	計	6	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
企業職(一)	主 事 技 師	主 任	主 査	係 長	課長補佐	課 長	局 長

(4) 昇給

(単位：人)

区 分		合 計	企 業 職 (一)	
本 年 度	職 員 数 (A)	8	8	
	昇給に係る職員数 (B)	6	6	
	号給数別内訳	1号給	1	1
		2号給		
		3号給		
		4号給	4	4
		5号給	1	1
		6号給		
		7号給		
		8号給		
比 率 (B) / (A)		75.0%	75.0%	

前 年 度	職 員 数 (A)	6	6	
	昇給に係る職員数 (B)	6	6	
	号給数別内訳	1号給	1	1
		2号給	1	1
		3号給		
		4号給	3	3
		5号給	1	1
		6号給		
		7号給		
		8号給		
比 率 (B)/(A)	100.0%	100.0%		

(5) 特殊勤務手当

(単位：%、円)

区 分	全 職 種	企 業 職 (一)
給料総額に対する比率	0.0	0.0
支給対象職員の比率 (5年11月1日現在)	0.0	0.0
支給対象職員1人当たり 平均支給月額	0	0
代表的な特殊勤務手当の名称	危険業務手当 用地交渉手当	

(6) 期末手当・勤勉手当

(単位：月分)

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置
	6 月	12 月		
本 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有
	2.25	2.25	4.50	
前 年 度	(1.15)	(1.15)	(2.30)	有
	2.20	2.20	4.40	
一般会計の制度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有
	2.25	2.25	4.50	

(注) () 内は、定年前再任用短時間勤務職員の支給率である。

(7) 定年退職及び早期退職募集制度に基づく退職に係る退職手当

(単位：月分)

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最 高 限 度	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%～45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%～45%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	企業債等
宮 若 北 部 工 業 用 地 造 成 事 業 費	2,022,500			令和 7 年度) 令和 8 年度	2,022,500	2,022,500
直 方 ・ 鞍 手 工 業 用 地 造 成 事 業 費	1,374,000			令和 7 年度	1,374,000	1,374,000

令和6年度福岡県工業用地造成事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

資 産 の 部

1 固 定 資 産			
(1) 無 形 固 定 資 産			
イ 電 話 加 入 権	<u>40,300</u>		
無 形 固 定 資 産 合 計		<u>40,300</u>	
固 定 資 産 合 計			40,300
2 造 成 土 地			
(1) 完 成 土 地		1,859,568,905	
(2) 未 成 土 地		<u>5,810,706,637</u>	
造 成 土 地 合 計			7,670,275,542
3 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金		911,318,775	
(2) 営 業 外 未 収 入 金		<u>598,229</u>	
流 動 資 産 合 計			<u>911,917,004</u>
資 産 合 計			<u><u>8,582,232,846</u></u>

負債の部

4 固定負債

(1) 企業債		5,223,500,000	
(2) 他会計借入金		240,000,000	
(3) 引当金			
イ 退職給付引当金	<u>67,291,639</u>	67,291,639	
(4) 長期前受金		1,488,360,000	
(5) その他の固定負債			
イ 長期預り金	<u>19,417,320</u>	<u>19,417,320</u>	
固定負債合計			<u>7,038,568,959</u>

5 流動負債

(1) 未払金		359,896	
(2) 未払費用		52,200	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	5,101,000		
ロ 法定福利費引当金	<u>991,000</u>	6,092,000	
(4) 前受金		157,454,883	
(5) 預り金		<u>230,394</u>	
流動負債合計			<u>164,189,373</u>
負債合計			<u>7,202,758,332</u>

資 本 の 部

6 資 本 金			2,329,172,802
7 剰 余 金			
(1) 利 益 剰 余 金			
イ 土 地 造 成 積 立 金	736,229,721		
ロ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	<u>1,685,928,009</u>		
利 益 剰 余 金 合 計		<u>△ 949,698,288</u>	
剰 余 金 合 計			<u>△ 949,698,288</u>
資 本 合 計			<u>1,379,474,514</u>
負 債 資 本 合 計			<u>8,582,232,846</u>

令和6年度会計に関する書類における注記

(令和7年3月31日)

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

- (1) 完成土地の評価の方法は、個別法による低価法によっている(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定。)
- (2) 退職給付引当金の計上方法は、職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。
- (3) 賞与引当金の計上方法は、職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する金額(12月から3月までの4か月分)を計上している。
- (4) 法定福利費引当金の計上方法は、職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する金額(12月から3月までの4か月分)を計上している。

2 その他の注記

- (1) 当年度において、期末手当及び勤勉手当として13,745千円を支給する予定であるため、賞与引当金3,540千円を取り崩すこととする。
- (2) 当年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として2,667千円を支出する予定であるため、法定福利費引当金690千円を取り崩すこととする。

令和5年度福岡県工業用地造成事業予定損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

1 営業収益			
(1) 土地売却収益	598,870,602		
(2) 営業雑収益	<u>21,291,090</u>	620,161,692	
2 営業費用			
(1) 土地売却原価	598,870,602		
(2) 維持管理費	18,025,700		
(3) 一般管理費	<u>27,430,556</u>	<u>644,326,858</u>	
営業損失			24,165,166
3 営業外収益			
(1) 雑収益	<u>54,057,136</u>	54,057,136	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	<u>1,649,342</u>	<u>1,649,342</u>	<u>52,407,794</u>
經常利益			28,242,628
当年度純利益			28,242,628
前年度繰越欠損金			<u>1,713,872,637</u>
当年度未処理欠損金			<u><u>1,685,630,009</u></u>

令和5年度福岡県工業用地造成事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

資 産 の 部

1 固 定 資 産			
(1) 無 形 固 定 資 産			
イ 電 話 加 入 権	<u>40,300</u>		
無 形 固 定 資 産 合 計		<u>40,300</u>	
固 定 資 産 合 計			40,300
2 造 成 土 地			
(1) 完 成 土 地		1,859,568,905	
(2) 未 成 土 地		<u>2,024,708,637</u>	
造 成 土 地 合 計			3,884,277,542
3 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金		1,259,812,775	
(2) 営 業 外 未 収 入 金		<u>598,229</u>	
流 動 資 産 合 計			<u>1,260,411,004</u>
資 産 合 計			<u><u>5,144,728,846</u></u>

負 債 の 部

4 固 定 負 債			
(1) 企 業 債		3,172,000,000	
(2) 他 会 計 借 入 金		240,000,000	
(3) 引 当 金			
イ 退 職 給 付 引 当 金	<u>67,291,639</u>	67,291,639	
(4) 長 期 前 受 金		103,920,000	
(5) そ の 他 の 固 定 負 債			
イ 長 期 預 り 金	<u>19,417,320</u>	<u>19,417,320</u>	
固 定 負 債 合 計			3,602,628,959
5 流 動 負 債			
(1) 未 払 金		359,896	
(2) 未 払 費 用		52,200	
(3) 引 当 金			
イ 賞 与 引 当 金	3,540,000		
ロ 法 定 福 利 費 引 当 金	<u>690,000</u>	4,230,000	
(4) 前 受 金		157,454,883	
(5) 預 り 金		<u>230,394</u>	
流 動 負 債 合 計			<u>162,327,373</u>
負 債 合 計			3,764,956,332

資 本 の 部

6 資 本 金			2,329,172,802
7 剰 余 金			
(1) 利 益 剰 余 金			
イ 土 地 造 成 積 立 金	736,229,721		
ロ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	<u>1,685,630,009</u>		
利 益 剰 余 金 合 計		<u>△ 949,400,288</u>	
剰 余 金 合 計			<u>△ 949,400,288</u>
資 本 合 計			<u>1,379,772,514</u>
負 債 資 本 合 計			<u><u>5,144,728,846</u></u>

令和5年度会計に関する書類における注記

(令和6年3月31日)

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

- (1) 完成土地の評価の方法は、個別法による低価法によっている(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定。)
- (2) 退職給付引当金の計上方法は、職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。
- (3) 賞与引当金の計上方法は、職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する金額(12月から3月までの4か月分)を計上している。
- (4) 法定福利費引当金の計上方法は、職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する金額(12月から3月までの4か月分)を計上している。

2 その他の注記

- (1) 当年度において、期末手当及び勤勉手当として10,495千円を支給する予定であるため、賞与引当金3,963千円を取り崩すこととする。
- (2) 当年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として1,986千円を支出する予定であるため、法定福利費引当金763千円を取り崩すこととする。

